

財政のあらまし

平成 28 年度決算

平成 29 年 9 月

狛 江 市

- (注)
- ・ 市民 1 人あたりの数値等は、平成29年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口80,807人で計算しています。
 - ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
 - ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	平成28年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	平成28年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
①	歳入	7
②	市税	9
③	普通交付税	11
5	歳出の状況	13
①	目的別歳出	13
②	性質別歳出	15
③	社会保障費	18
6	基金の状況	19
7	市債の状況	21
8	市財政の状況	23
①	健全化判断比率・資金不足比率	23
②	経常収支比率	25
③	公債費負担比率	27
④	財政力指数	28
⑤	各種指標の26市順位	28
⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	29
9	特別会計	30
①	国民健康保険特別会計	31
②	後期高齢者医療特別会計	33
③	介護保険特別会計	35
④	公共下水道特別会計	36
⑤	駐車場事業特別会計	37
	参考資料	38

1 平成 28 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 12 億 609 万 6 千円の黒字となり、全会計では 17 億 1,993 万 2 千円の黒字です。

■平成28年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	28,044,199	26,792,968	1,251,231	45,135	1,206,096
特別会計合計	19,123,067	18,568,402	554,665	40,829	513,836
国民健康保険 特 別 会 計	9,259,995	9,225,771	34,224	0	34,224
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,870,945	1,858,076	12,869	0	12,869
介護保険 特 別 会 計	5,834,481	5,611,681	222,800	0	222,800
公共下水道 特 別 会 計	2,129,333	1,844,748	284,585	40,829	243,756
駐車場事業 特 別 会 計	28,313	28,126	187	0	187
合 計	47,167,266	45,361,370	1,805,896	85,964	1,719,932

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

■平成28年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	28年度	28,044,199	26,792,968	1,251,231	45,135	1,206,096	
	27年度	29,302,483	28,276,528	1,025,955	27,607	998,348	
	増減額	△1,258,284	△1,483,560	225,276	17,528	207,748	
	増減率	△4.3%	△5.2%	—	—	—	
特 別 会 計 合 計	28年度	19,123,067	18,568,402	554,665	40,829	513,836	
	27年度	18,877,865	18,496,997	380,868	65,676	315,192	
	増減額	245,202	71,405	173,797	△24,847	198,644	
	増減率	1.3%	0.4%	—	—	—	
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	28年度	9,259,995	9,225,771	34,224	0	34,224
		27年度	9,724,681	9,682,499	42,182	0	42,182
		増減額	△464,686	△456,728	△7,958	0	△7,958
		増減率	△4.8%	△4.7%	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	28年度	1,870,945	1,858,076	12,869	0	12,869
		27年度	1,776,973	1,765,938	11,035	0	11,035
		増減額	93,972	92,138	1,834	0	1,834
		増減率	5.3%	5.2%	—	—	—
	介 護 保 険 特 別 会 計	28年度	5,834,481	5,611,681	222,800	0	222,800
		27年度	5,480,838	5,460,311	20,527	0	20,527
		増減額	353,643	151,370	202,273	0	202,273
		増減率	6.5%	2.8%	—	—	—
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	28年度	2,129,333	1,844,748	284,585	40,829	243,756
		27年度	1,845,982	1,538,858	307,124	65,676	241,448
		増減額	283,351	305,890	△22,539	△24,847	2,308
		増減率	15.3%	19.9%	—	—	—
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	28年度	28,313	28,126	187	0	187
		27年度	49,391	49,391	0	0	0
		増減額	△21,078	△21,265	187	0	187
		増減率	△42.7%	△43.1%	—	—	—
合 計	28年度	47,167,266	45,361,370	1,805,896	85,964	1,719,932	
	27年度	48,180,348	46,773,525	1,406,823	93,283	1,313,540	
	増減額	△1,013,082	△1,412,155	399,073	△7,319	406,392	
	増減率	△2.1%	△3.0%	—	—	—	

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 28 年度は純計控除すべき歳入歳出額がなかったため、一般会計決算額と普通会計決算額は同額となります。

■平成28年度普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	前 年 度 比 増 減 額
歳 入 総 額 a	28,044,199	29,302,483	△1,258,284
歳 出 総 額 b	26,792,968	28,276,528	△1,483,560
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,251,231	1,025,955	225,276
翌年度繰越財源 d	45,135	27,607	17,528
実 質 収 支 e (c-d)	1,206,096	998,348	207,748
単 年 度 収 支 f	207,748	21,600	186,148
積 立 金 g	182,050	1,010,762	△828,712
繰 上 償 還 額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	375,000	450,727	△75,727
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	14,798	581,635	△566,837

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

平成 28 年度決算は、歳入歳出ともに決算規模が前年度より 12 億円以上減額しました。これは、前年度に旧第七小学校跡地売却収入があり、その歳入を基金へ積立てたことによるものです。

平成 28 年度決算の特徴としては、税連動交付金が大きく減るなど経常一般財源が前年度より減額となる中で、保育園の待機児解消に向けた取組に財源を投入した決算となっています。保育施設新設による保育定員拡大に伴い保育所運営費が大幅に増額となったことなどにより扶助費が前年度比 11%増と大きく増えるとともに、平成 29 年度の新たな保育施設の開設に向けても公立保育園から民営化に移行する分も含めて新たに 5 施設を整備しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より悪化しましたが、市債残高を減らし、基金残高を増やすことができたことにより、将来負担の抑制に努めることができました。

しかし、保育園の待機児対策や高齢化などによる社会保障費の増加、公共施設の維持更新など、財政負担はますます大きくなることが見込まれるため、将来を見据え、今後も規律を持った財政運営に努めていく必要があります。

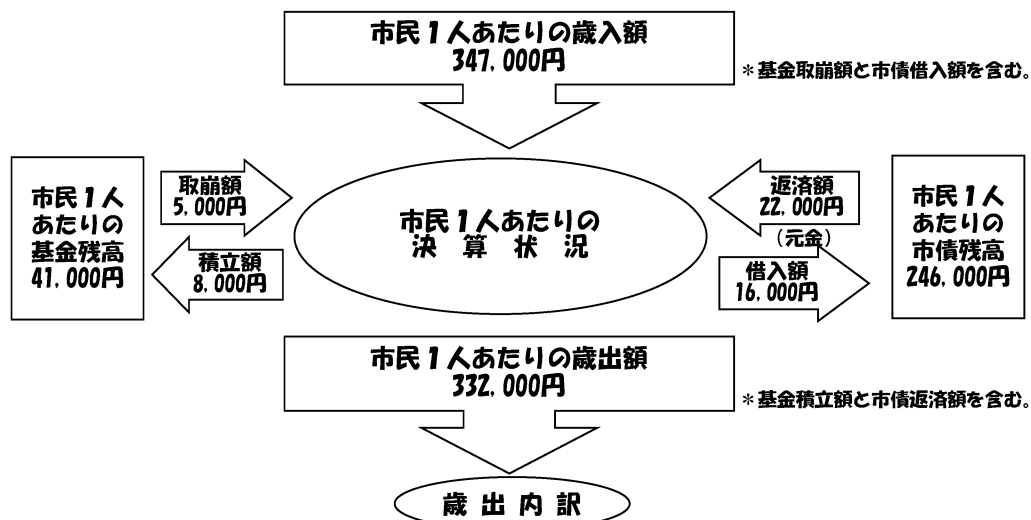
○市民1人あたりの決算状況

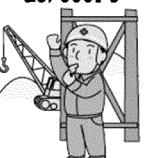
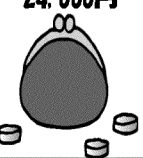
歳入内訳	市 税	150.000円	市 債	16.000円
	国庫支出金	54.000円	繰越金	13.000円
	都支出金	50.000円	使用料 手数料	8.000円
	各種交付金等	23.000円	繰入金	5.000円
	地方交付税	19.000円	その他	9.000円

平成29年1月1日現在
住民基本台帳

人 口 80,807 人

世帯数 40,806 世帯



民生費 172,000円  社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	教育費 33,000円  学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	総務費 33,000円  総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	土木費 26,000円  道路や公園などの整備や維持管理に関する経費
公債費 24,000円  借り入れた市債の返済に関する経費	衛生費 22,000円  予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費	消防費 16,000円  消防や災害対策などに関する経費	その他支出 6,000円  議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3 平成 28 年度に実施した主な事業

後期基本計画（計画期間：平成 25 年度～平成 31 年度）では、市の主要課題の解決に優先的に取り組むため 6 つの重点プロジェクトを掲げています。その中から、まちづくりに資する 5 つの重点プロジェクトの取り組みや新たな取り組みを紹介します。

① まちづくり推進プロジェクト

《主な事業》

- 和泉多摩川緑地の都立公園誘致に向けた協議
- 調布都市計画道路 3・4・16 号線（電中研前）の整備に向けた用地取得等
- 水道道路の整備推進に向けた調布都市計画道路 3・4・16 号線（岩戸周辺）の整備に係る基本計画（案）の策定
- 駅前仮園舎の福祉作業所への機能移転に向けた設計
- 北部地域への児童館建設に向けた基本設計（整備用地をこども自由広場として暫定利用）
- 狛江駅前三角地の利活用に向けた整備の実施設計
- 和泉多摩川地区センター改築工事・根川地区センター改修工事
- 消防団第三分団器具置場整備工事

② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 事業所と連携した「ながら見守り活動」に関する協定の締結
- 自動通話録音機の貸与等による特殊詐欺被害防止対策の強化
- 安心安全啓発機関紙の発行
- 12 か所の避難所で設立した避難所運営協議会の会員用ベストの作成・配布
- 農地の防災機能強化に向けた防災兼用農業井戸設置への補助の実施
- 安心・安全な道路整備（八幡通り整備基本計画策定等）
- 防災行政無線固定系子局及び戸別受信機のデジタル化
- 多摩川の水位が確認できる河川監視カメラの設置

③ 子ども・子育て支援プロジェクト

《主な事業》

- 保育施設の新設による保育定員の拡大（認定こども園 1 園、認可保育所 1 園（公立保育園から民営化に移行）、小規模保育事業所 2 所が平成 28 年 4 月に開園）
- 翌年度（平成 29 年 4 月開園）に向けた保育施設 5 施設に対する施設整備補助の実施（認可保育所 4 園（うち 1 園は公立保育園から民営化に移行）、小規模保育事業所 1 所）
- 公立保育園の民営化への円滑な移行に向けた引継保育の実施
- 認証保育所等及び私立幼稚園児童の保護者負担軽減補助金の拡充
- 放課後児童対策として、こどもクラブを開設するとともに新たに整備した和泉児童館において小学生クラブの定員を拡充

- 小学校の特別支援教室を本格実施。中学校では東京都のモデル事業として全校で特別支援教室の巡回指導を実施。
- 小学校の特別支援教室と教育研究所の教育相談室にタブレット型 I C T 機器を導入
- 国のモデル事業として不登校支援事業の実施
- 小学校に入学する子供に本を贈るセカンドブック事業に加え、中学校に入学する際にも本を贈るサードブック事業の実施

④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 特別養護老人ホーム新設に向けた施設整備補助の実施
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域包括支援センターの機能強化事業や生活支援体制整備事業の実施、認知症初期集中支援チーム設置に向けた検討
- 生活困窮者の自立支援として子どもの学習支援事業の実施
- フードバンク狛江と連携した生活困窮者への緊急食糧支援の実施、フードバンクの理解促進に向けたフォーラムの開催
- 高齢者の健康増進に向けた住民主体の介護予防活動の拡充に向けた活動団体等の育成
- 集団がん検診での保育士の配置や出張がん健診の実施

⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

《主な事業》

- 「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」の開催による「音楽の街－狛江」の推進
- 市内飲食店による狛江産野菜を使った「わくわく元気！ヌードル逸品コンテスト」の開催
- にぎわいのあるイベントの開催（こまえ初春まつり、こまえ桜まつり等）
- 多摩川利活用の推進に向けた河川敷への駐車場の整備
- 横穴式石室が発見された猪方小川塚古墳の保存整備に向けた実施設計
- 歴史公園の整備に向けた都市計画公園の事業認可取得
- 地区対抗リレーやチャレンジデー、障がい者スポーツの体験・普及事業、プロ選手等によるスポーツ教室の実施
- 郷土カルタ取り札（絵札）及び郷土カルタの内容を解説した冊子の作成

⑥ そのほかの主な事業

- 市民活動の拠点となる市民活動支援センター「こまえくぼ 1 2 3 4」の開設
- マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの住民票等の交付開始
- 行政情報セキュリティ強化対策の実施

※重点プロジェクトに位置付けてない取組みについては、それぞれ関連するプロジェクトに記載

4 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

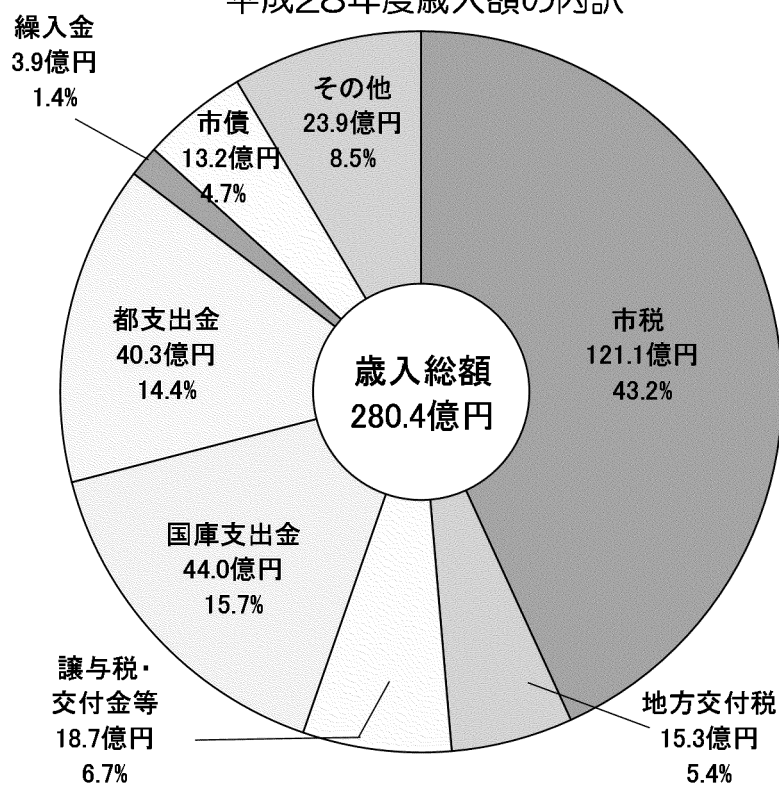
- ◆ 歳入総額は280億4,419万9千円、前年度比12億5,828万4千円、4.3%減
- ◆ 市税は、前年度比1億8,110万6千円、1.5%増
- ◆ 地方消費税交付金は、前年度比1億8,862万7千円、11.2%減
- ◆ 国庫支出金は、保育所等整備交付金や臨時福祉給付金関係補助金により、前年度比4億1,274万3千円、10.4%増
- ◆ 都支出金は、待機児解消区市町村支援事業補助金等の増があるものの、保育所緊急整備事業補助金や緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業補助金等の減により、前年度比2億2,884万3千円、5.4%減
- ◆ 財産収入は、前年度に旧第七小学校跡地の売却収入があったこと等により前年度比8億9,147万円、94.0%減

■平成28年度歳入額の状況

（単位：千円、％）

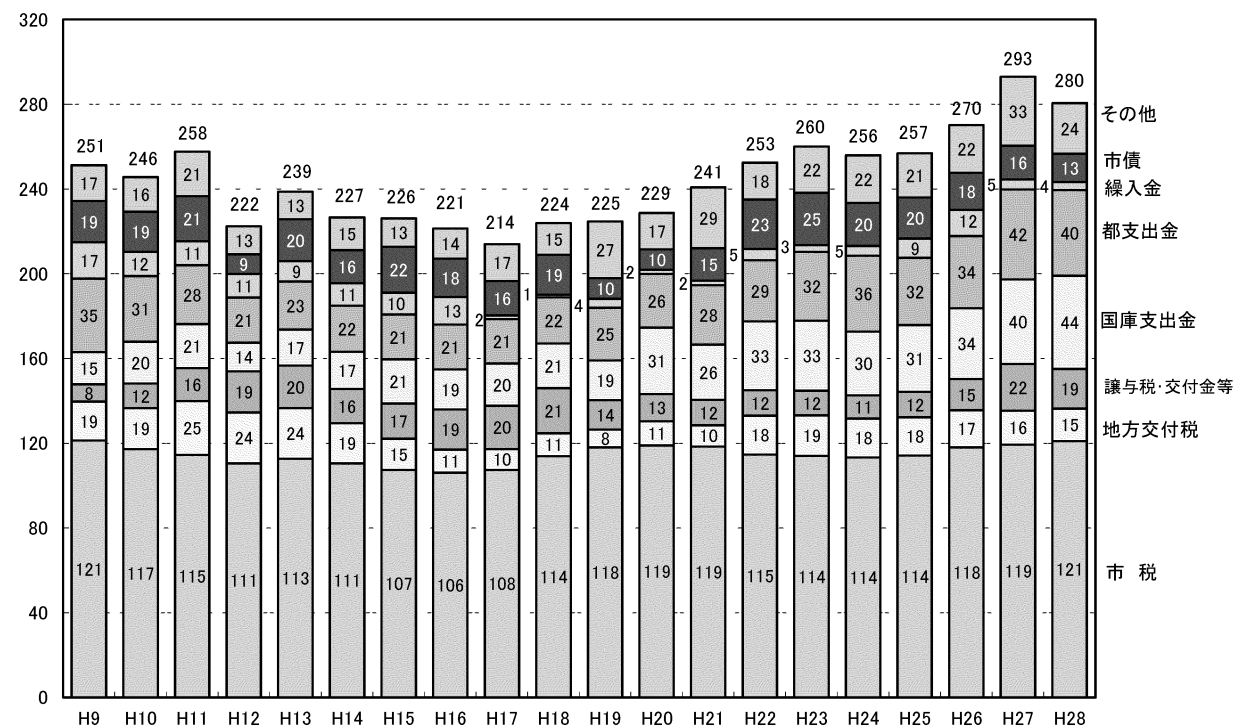
区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	28,044,199	100.0	29,302,483	100.0	△1,258,284	△4.3
市 税	12,107,928	43.2	11,926,822	40.7	181,106	1.5
地 方 譲 与 税	110,851	0.4	111,805	0.4	△954	△0.9
利 子 割 交 付 金	25,255	0.1	91,573	0.3	△66,318	△72.4
配 当 割 交 付 金	82,469	0.3	109,938	0.4	△27,469	△25.0
株式等譲渡所得割交付金	48,008	0.2	108,182	0.4	△60,174	△55.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,494,751	5.3	1,683,378	5.7	△188,627	△11.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,276	0.2	50,095	0.2	181	0.4
地 方 特 例 交 付 金	53,031	0.2	46,807	0.1	6,224	13.3
地 方 交 付 税	1,531,702	5.4	1,606,786	5.5	△75,084	△4.7
普 通 交 付 税	1,266,303	4.5	1,343,684	4.6	△77,381	△5.8
特 別 交 付 税	265,399	0.9	263,101	0.9	2,298	0.9
震災復興特別交付税	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
交通安全対策特別交付金	7,316	0.0	7,901	0.0	△585	△7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	216,839	0.8	172,505	0.6	44,334	25.7
使 用 料	285,604	1.0	304,304	1.1	△18,700	△6.1
手 数 料	323,441	1.1	321,818	1.1	1,623	0.5
国 庫 支 出 金	4,399,297	15.7	3,986,554	13.6	412,743	10.4
都 支 出 金	4,029,725	14.4	4,258,568	14.5	△228,843	△5.4
財 産 収 入	56,989	0.2	948,459	3.2	△891,470	△94.0
寄 附 金	147,274	0.5	173,771	0.6	△26,497	△15.2
繰 入 金	390,265	1.4	462,551	1.6	△72,286	△15.6
繰 越 金	1,025,955	3.7	976,748	3.3	49,207	5.0
諸 収 入	331,123	1.2	366,018	1.3	△34,895	△9.5
市 債	1,326,100	4.7	1,587,900	5.4	△261,800	△16.5
（うち臨時財政対策債）	(600,000)	(2.1)	(700,000)	(2.4)	(△100,000)	(△14.3)

平成28年度歳入額の内訳



(億円)

歳入額の推移



② 市税

- ◆ 市税は、121 億 792 万 8 千円、前年度比 1 億 8,110 万 6 千円、1.5%増
- ◆ 個人市民税は、納税義務者の増などにより前年度比 2 億 229 万 4 千円、3.2%増
- ◆ 法人市民税は、一部国税化の影響が平年化したことにより前年度比 5,301 万 5 千円、15.3%減
- ◆ 固定資産税は、土地と償却資産が減っているものの、家屋が新築の増加等により増えたため前年度比 2,520 万 6 千円、0.6%増

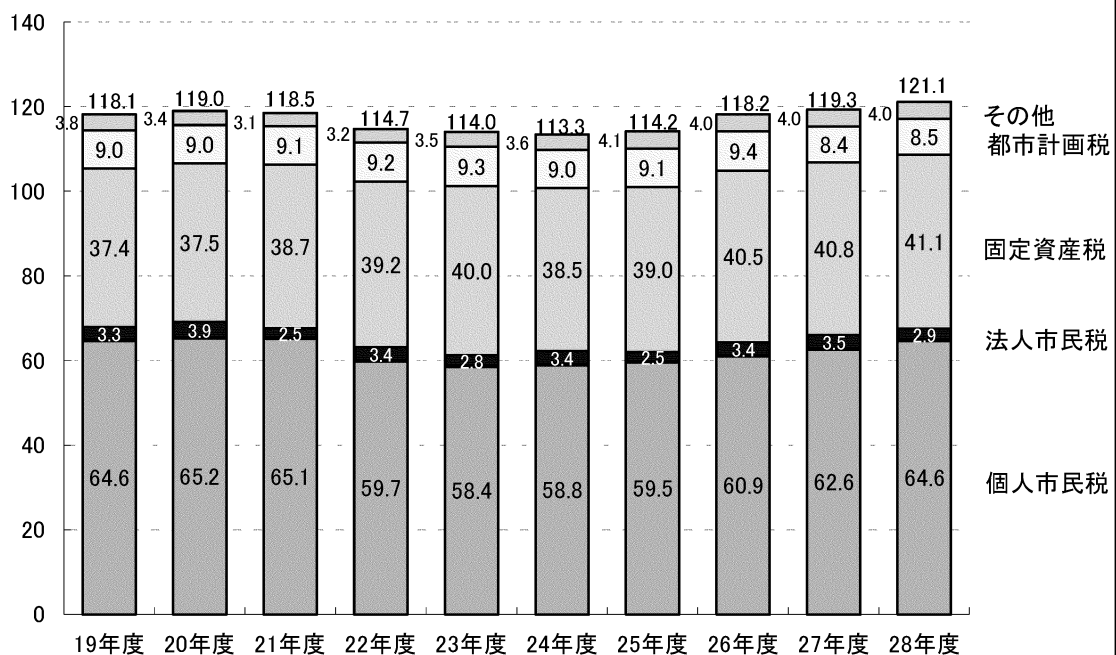
■平成28年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,107,928	100.0	99.3	11,926,822	100.0	98.8	181,106	1.5
個人市民税	6,456,952	53.3	98.9	6,254,658	52.4	98.1	202,294	3.2
法人市民税	294,351	2.5	99.2	347,366	2.9	98.7	△53,015	△15.3
固定資産税	4,109,055	33.9	99.8	4,083,849	34.2	99.6	25,206	0.6
軽自動車税	42,099	0.4	96.9	32,874	0.3	95.3	9,225	28.1
市たばこ税	355,223	2.9	100.0	363,483	3.1	100.0	△8,260	△2.3
都市計画税	850,248	7.0	99.7	844,592	7.1	99.6	5,656	0.7

(億円)

市税の推移

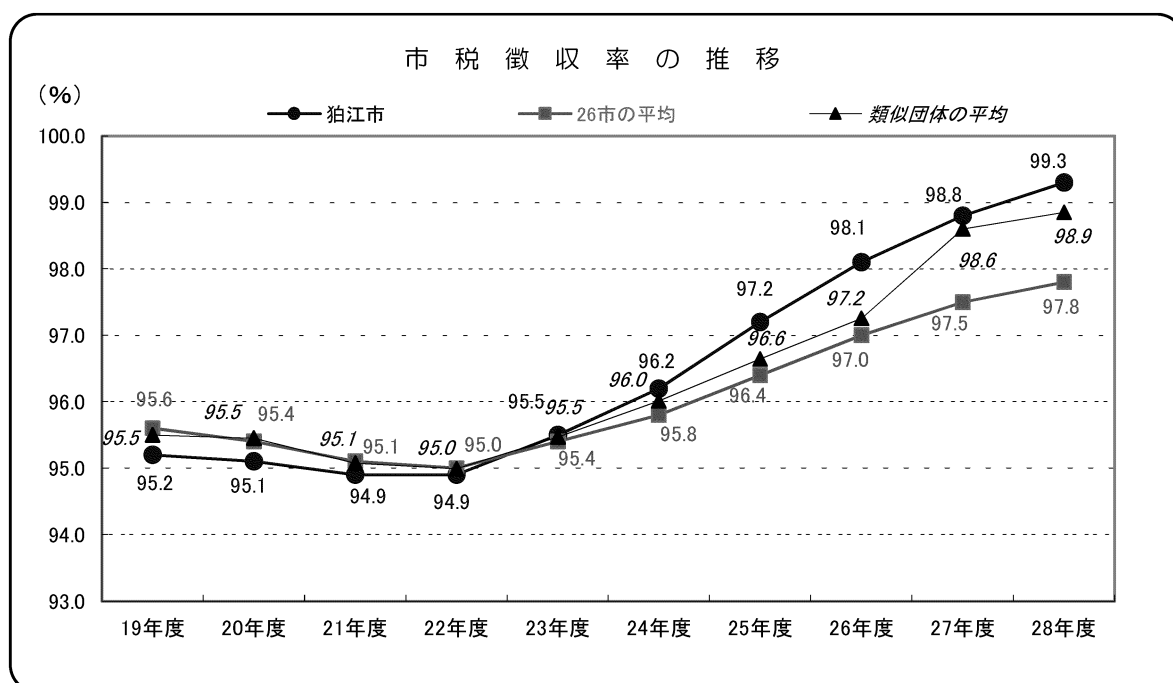


市税の徴収率は、現年課税分は 0.1 ポイント増の 99.8%、滞納繰越分については 1.2 ポイント増の 45.0% となり、合計では 0.5 ポイント増の 99.3% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年課税分	98.3	98.2	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6	99.7	99.8
滞納繰越分	33.3	26.2	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0	41.1	43.8	45.0
市税合計	95.2	95.1	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2	98.1	98.8	99.3
26市中順位	15位	17位	17位	17位	15位	10位	3位	3位	2位	2位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成 27 年度より、都内 26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、稲城市、あきる野市です。

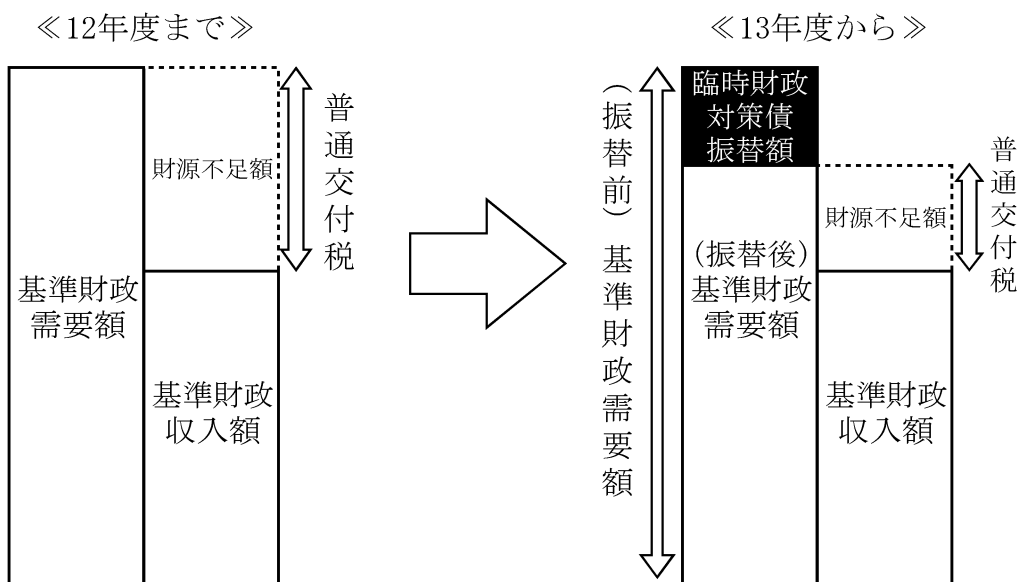
(平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市で、平成 22 年度以前は羽村市を除く。)

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改革により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成28年度の普通交付税は、12億6,630万3千円（前年度比7,738万1千円、5.8%減）でした。

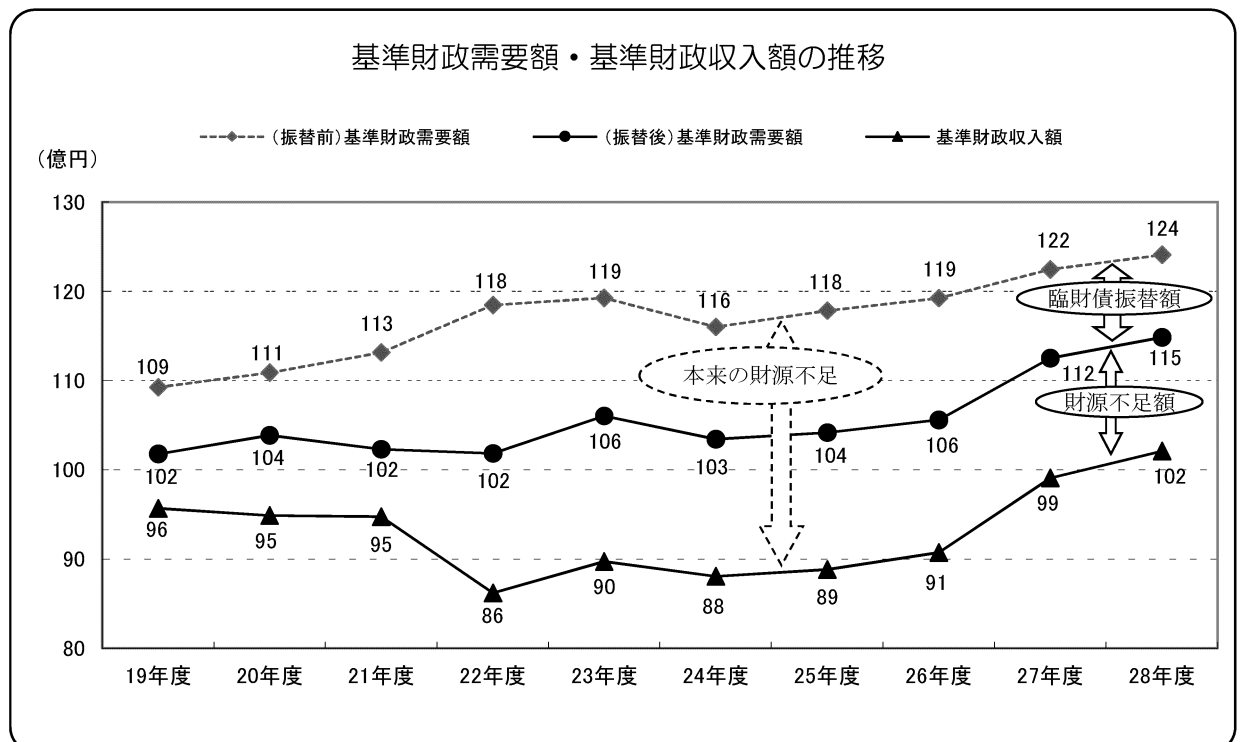
基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより3億38万4千円（3.0%）増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、社会福祉費の増などにより1億6,155万6千円（1.3%）増加し、臨時財政対策債振替額は7,089万4千円（7.1%）減少しました。基準財政収入額・需要額ともに増でしたが、基準財政収入額の増が大きかったため、交付額としては減となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340
臨時財政対策債振替額 （B）	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568
（振替後）基準財政需要額 （A）＋（B）＝（C）	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772
基準財政収入額 （D）	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022
財源不足額 （C）－（D）＝（E）	609,531	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750
普通交付税交付額	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は 267 億 9,296 万 8 千円、前年度比 14 億 8,356 万円、5.2%減
- ◆ 総務費は、地方公共団体情報セキュリティ強化対策構築や証明書コンビニ交付事業等による増があるものの、財政調整基金及び公共施設整備基金等への積立金の減等により前年度比 10 億 6,558 万 4 千円、28.7%減
- ◆ 民生費は、国民健康保険特別会計繰出金等の減があるものの、新設保育園整備事業補助金や新設特別養護老人ホーム施設整備補助金などにより前年度比 4 億 2,920 万円、3.2%増
- ◆ 商工費は、前年度に共通商品券事業や花火大会を実施したことなどにより 9,874 万 5 千円、55.0%減
- ◆ 消防費は、防災行政無線固定系子局及び戸別受信機のデジタル化事業などにより前年度比 1 億 5,533 万 7 千円、13.7%増
- ◆ 教育費は、第一小学校大規模改修工事などの増があるものの、前年度に給食センター新築工事があったことなどにより前年度比 4 億 9,539 万 3 千円、15.7%減

■平成28年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、％）

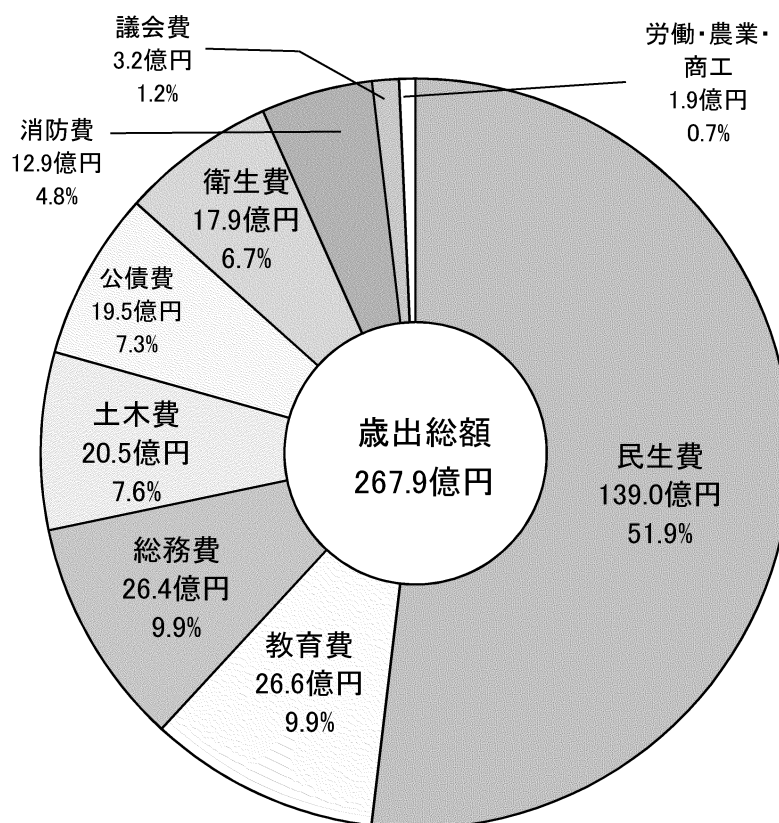
区 分	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	26,792,968	100.0	28,276,528	100.0	△1,483,560	△5.2
議 会 費	314,666	1.2	333,106	1.2	△18,440	△5.5
総 務 費	2,643,294	9.9	3,708,878	13.1	△1,065,584	△28.7
民 生 費	13,898,127	51.9	13,468,927	47.6	429,200	3.2
衛 生 費	1,791,552	6.7	1,890,368	6.7	△98,816	△5.2
労 働 費	72,659	0.3	68,085	0.2	4,574	6.7
農 業 費	36,047	0.1	30,526	0.1	5,521	18.1
商 工 費	80,795	0.3	179,540	0.6	△98,745	△55.0
土 木 費	2,047,847	7.6	2,106,878	7.5	△59,031	△2.8
消 防 費	1,292,329	4.8	1,136,992	4.0	155,337	13.7
教 育 費	2,664,704	9.9	3,160,097	11.2	△495,393	△15.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,950,948	7.3	2,193,131	7.8	△242,183	△11.0

【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

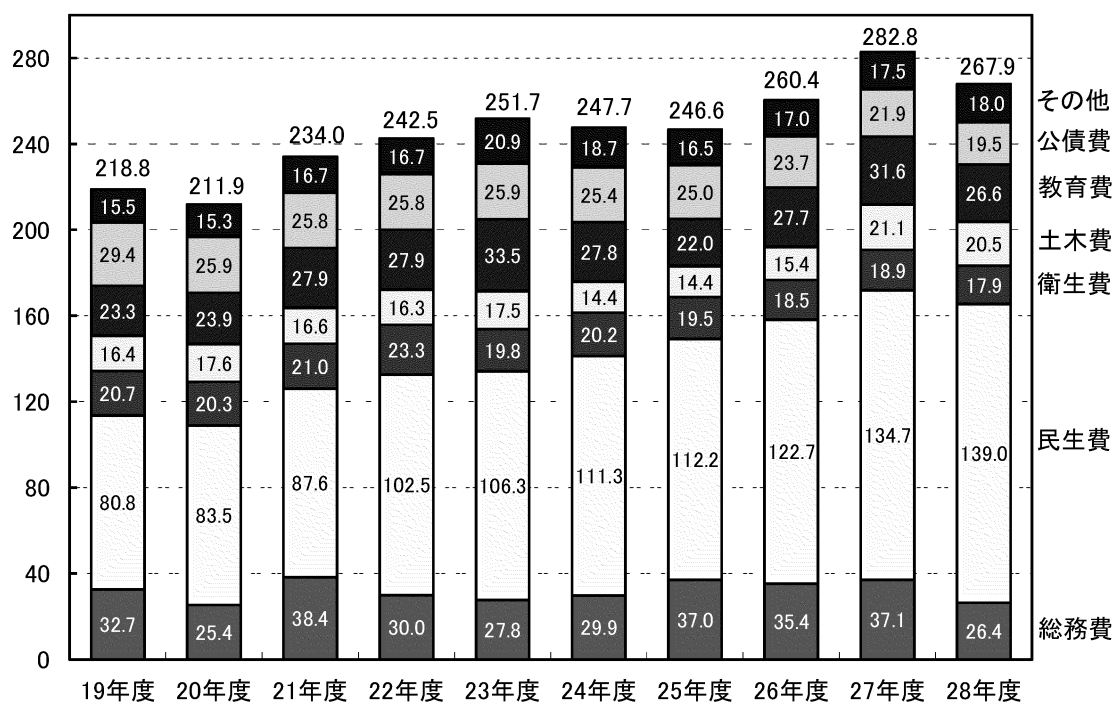
（P 4「歳出内訳」参照）

平成28年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

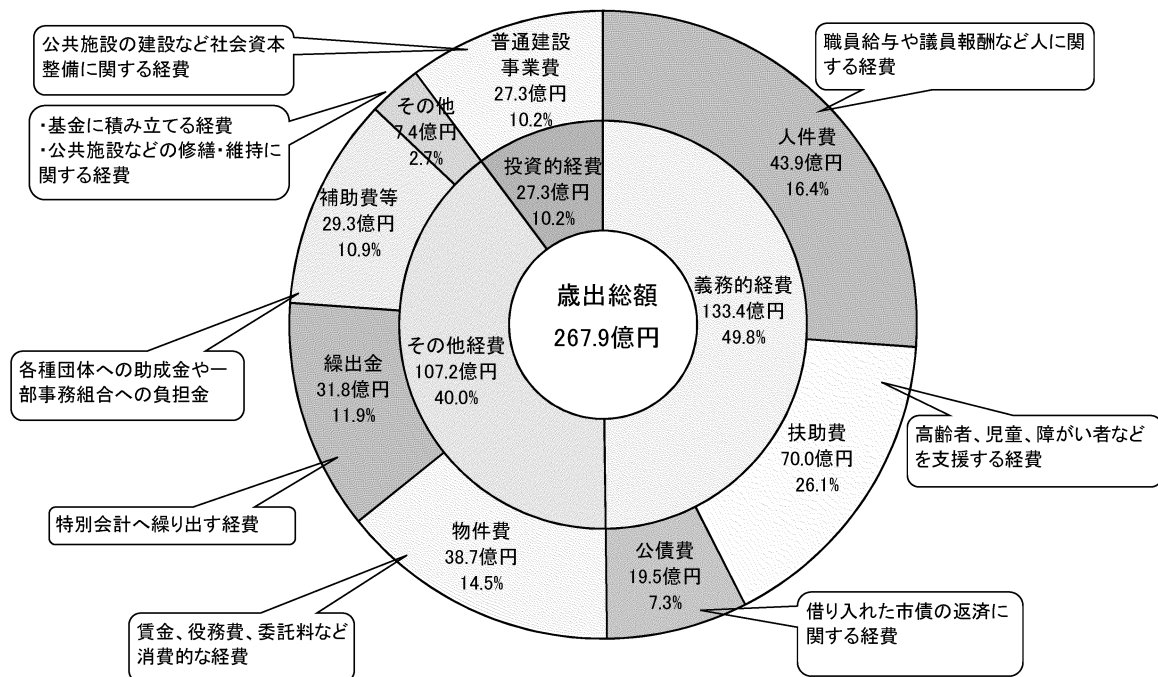
- ◆ 義務的経費は、前年度比 3 億 6,626 万 9 千円、2.8% 増
 - ✧ 人件費は、保育園民営化に伴う嘱託保育士等報酬の減や前年度に国勢調査を実施したことなどにより前年度比 8,855 万 6 千円、2.0% 減
 - ✧ 扶助費は、待機児対策による保育定員拡大に伴う保育所等児童運営費の大幅増等により前年度比 6 億 9,700 万 8 千円、11.1% 増
- ◆ その他の経費は、前年度比 15 億 7,849 万 4 千円、12.8% 減
 - ✧ 物件費は、証明書のコンビニ交付の実施や市民活動支援センターの開設等により前年度比 4,415 万 4 千円、1.2% 増
 - ✧ 補助費等は、多摩川衛生組合負担金の減や前年度に共通商品券事業等を実施したことなどにより前年度比 1 億 3,271 万円、4.3% 減
 - ✧ 繰出金は、国民健康保険特別会計への法定外繰出の減等により前年度比 3 億 4,078 万 8 千円、9.7% 減
- ◆ 投資的経費は、前年度比 2 億 7,133 万 5 千円、9.0% 減
 - ✧ 普通建設事業費は、新設保育園整備事業補助や新設特別養護老人ホーム施設整備補助のほか、第一小学校大規模改修工事や和泉多摩川地区センター改築工事等を実施

■平成28年度性質別歳出額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	26,792,968	100.0	28,276,528	100.0	△1,483,560	△5.2
義 務 的 経 費	13,335,453	49.8	12,969,184	45.9	366,269	2.8
人 件 費	4,383,211	16.4	4,471,767	15.8	△88,556	△2.0
うち職員給	2,560,713	9.6	2,576,738	9.1	△16,025	△0.6
扶 助 費	7,001,294	26.1	6,304,286	22.3	697,008	11.1
公 債 費	1,950,948	7.3	2,193,131	7.8	△242,183	△11.0
そ の 他 経 費	10,722,223	40.0	12,300,717	43.5	△1,578,494	△12.8
物 件 費	3,873,915	14.5	3,829,761	13.5	44,154	1.2
維 持 補 修 費	61,876	0.2	62,301	0.2	△425	△0.7
補 助 費 等	2,926,821	10.9	3,059,531	10.8	△132,710	△4.3
積 立 金	675,365	2.5	1,823,920	6.5	△1,148,555	△63.0
投資及び出資金・貸付金	170	0.0	340	0.0	△170	△50.0
繰 出 金	3,184,076	11.9	3,524,864	12.5	△340,788	△9.7
投 資 的 経 費	2,735,292	10.2	3,006,627	10.6	△271,335	△9.0
普通建設事業費	2,735,292	10.2	3,006,627	10.6	△271,335	△9.0
補 助 事 業 費	719,393	2.7	1,214,309	4.3	△494,916	△40.8
単 独 事 業 費	2,015,899	7.5	1,792,318	6.3	223,581	12.5
そ の 他 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

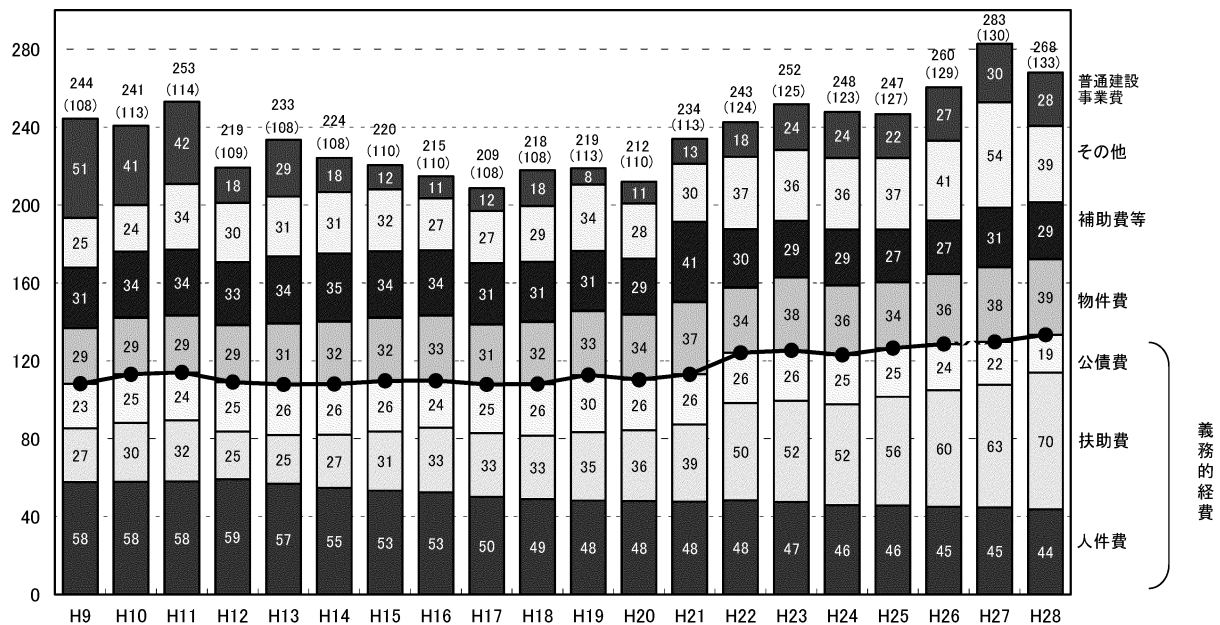
平成28年度性質別歳出額の内訳



性質別歳出額の推移

(億円)

()内の数字は、義務的経費



【用語解説】

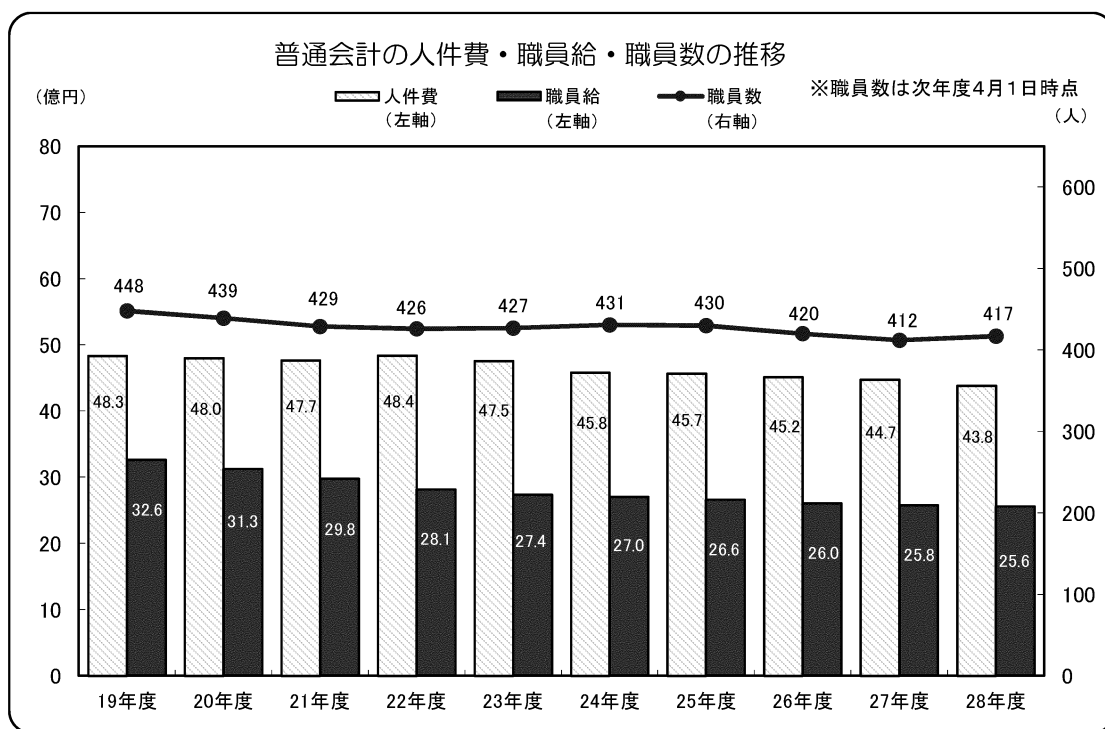
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

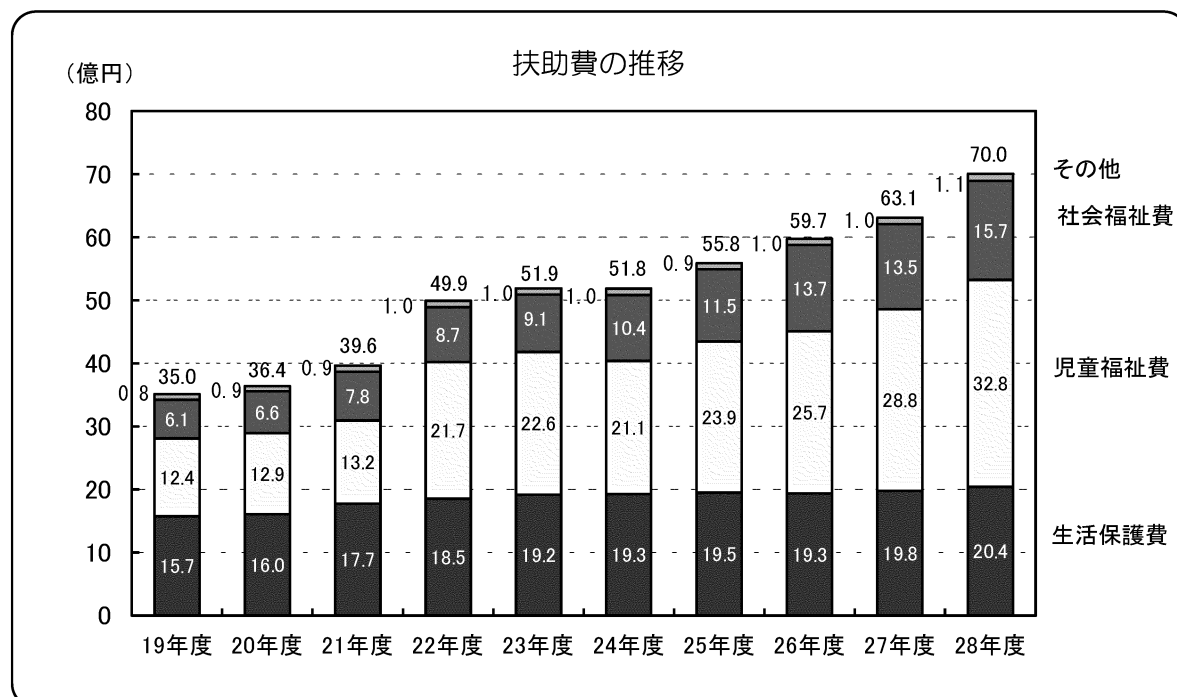
普通会計における職員数は前年度から5人増加しました。平成19年度との比較では、31人（6.9%）減少しています。



※特別会計の人件費は繰出金に含むので、特別会計の職員数を除く。

・扶助費

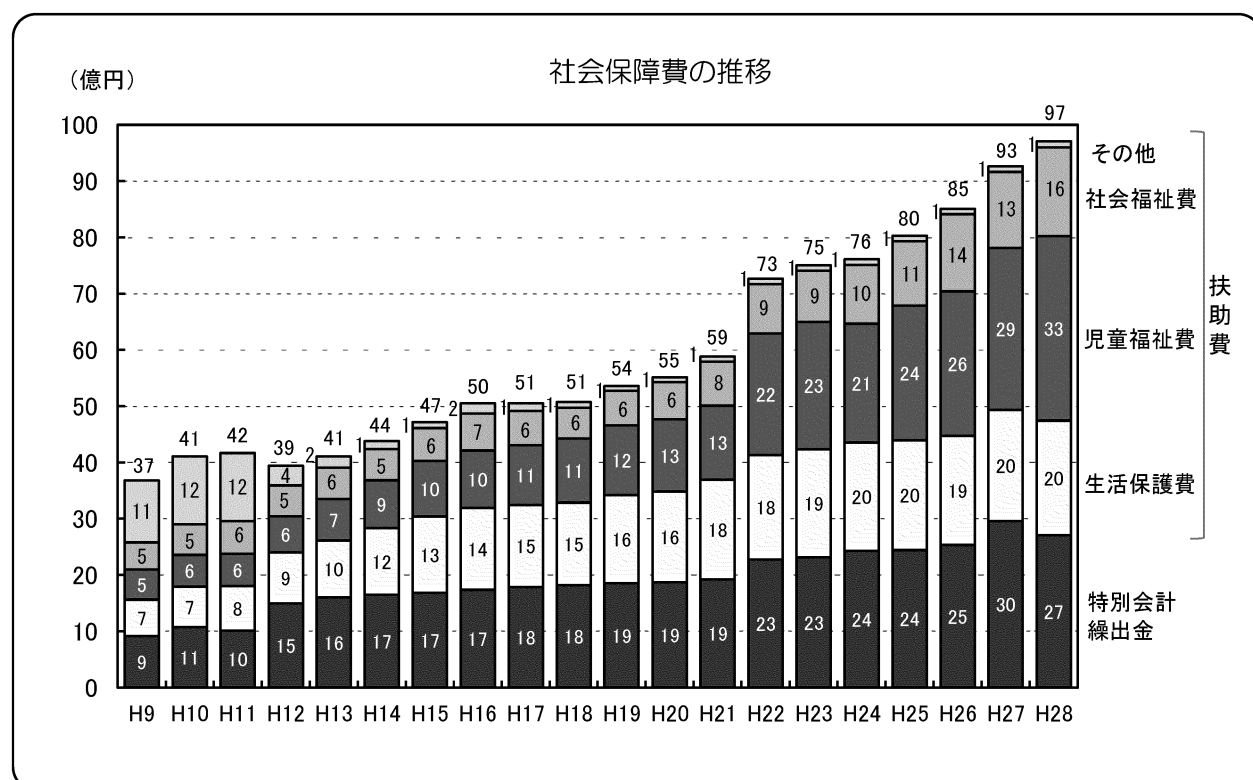
待機児対策による保育園の新規開園・定員の拡大に伴い保育所運営費等の児童福祉費が約4億円（13.8%）の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の実施により社会福祉費が約2億2,000万円（16.6%）の増となり、全体で約7億円（11.1%）の増となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）などの扶助費と介護保険特別会計などの医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

平成 28 年度の社会保障費は 97 億円となり、歳出総額に占める割合は 36%を占めています。また、平成 9 年度の 37 億円に比べ約 2.6 倍にまで増えており、今後も保育園の待機児対策や高齢化などにより増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（平成 12 年度以降）、後期高齢者医療特別会計（平成 20 年度以降）、老人保健医療特別会計（平成 22 年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

※平成 12 年度の介護保険法施行により、老人福祉費（その他に含む）の多くが介護保険特別会計に移行

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は33億860万8千円で、3億36万5千円（10.0%）の増となりました。

基金残高は、平成27年度に旧第七小学校跡地売却収入を財源に積み増しすることができたため、一時に比べれば増加していますが、最も多かった平成4年度の基金残高99億円の33%に留まっています。今後も見込まれる社会保障費の増加や学校等の公共施設の更新に備え、引き続き積み増ししていく必要があります。

■基金の状況

(単位：千円)

区分	27年度末残高	28年度積立金	28年度取崩額		28年度末残高
				充当事業	
財政調整基金	1,693,942	182,050	375,000		1,500,992
減債基金	470	1	0		471
特定目的基金	1,313,831	493,314	0		1,807,145
清掃施設整備基金	498,112	50,028	0		548,140
緑化基金	214,408	143,239	0		357,647
公共施設整備基金	200,793	50,014	0		250,807
公共施設修繕基金	400,518	250,033	0		650,551
合 計	3,008,243	675,365	375,000		3,308,608

【用語解説】

財政調整基金：経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。

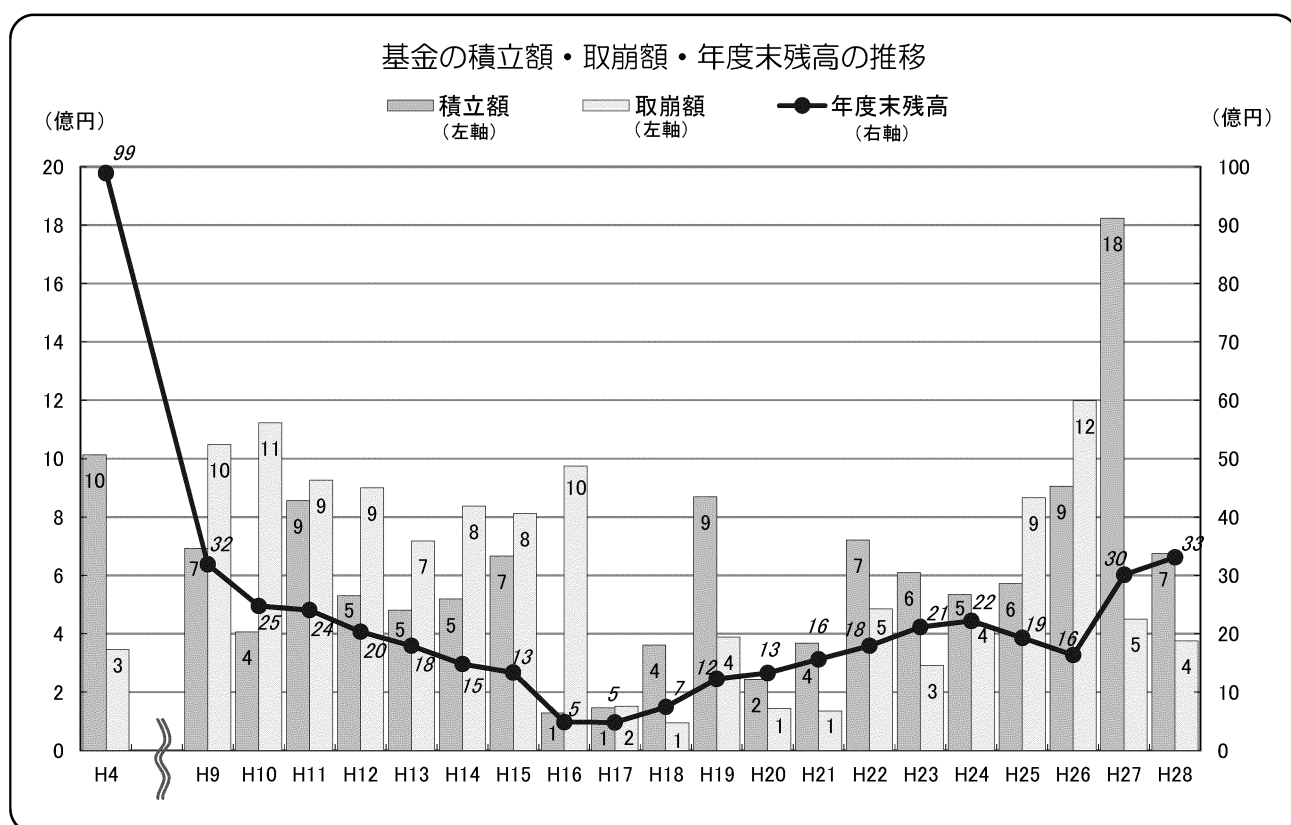
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの。

■ 基金残高等の推移

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立額	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365
取崩額	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000
年度末残高	1,227,207	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608
市民1人あたりの基金残高	16	17	20	24	28	29	25	21	38	41
市民1人あたりの26市平均	68	64	61	61	60	60	64	68	73	74
市民1人あたりの26市中順位	25位	24位	23位	24位	21位	22位	25位	26位	22位	22位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債※があります。

平成 28 年度の借入額は建設事業債が 7 億 2,610 万円、臨時財政対策債が 6 億円で合計 13 億 2,610 万円となり、建設事業債は 1 億 6,180 万円（18.2％）の減、臨時財政対策債は 1 億円（14.3％）の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により平成 28 年度末市債残高は、199 億 1,682 万 3 千円で 4 億 2,877 万 2 千円（2.1％）減少しました。

■平成28年度借入額

名 称	借 入 額
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債	1,120万円
和泉多摩川地区センター整備事業債	1 億4,290万円
道路整備事業債	1 億2,760万円
消防団第三分団器具置場整備事業債	5,780万円
防災行政無線固定系デジタル化・計測震度計整備事業債	1 億2,180万円
第一小学校整備事業債	1 億9,680万円
非構造部材整備事業債	2,630万円
第三中学校整備事業債	4,170万円
臨時財政対策債	6 億0,000万円
合 計	13億2,610万円

【用語解説】

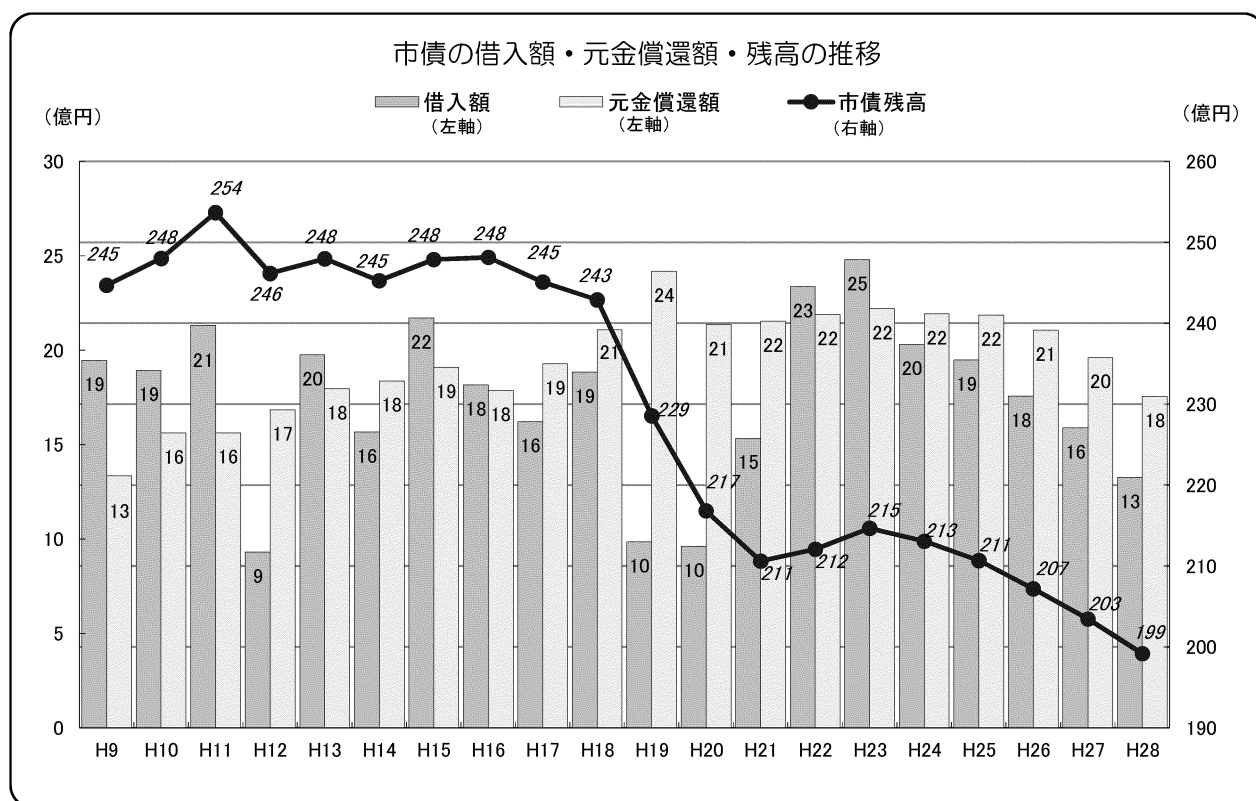
臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税 5 税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成 10～12 年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13 年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債を直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入の有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

■市債残高等の推移

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100
元金償還額	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872
市債残高	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823
内建設事業債高	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686
訳その他残高	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137
市民1人あたりの市債残高	300	284	276	279	282	276	268	262	254	246
市民1人あたりの26市平均	225	218	216	218	217	214	211	209	208	204
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	25位	24位	24位	24位	23位	23位	21位	20位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は 0.9 ポイント改善し 3.0% となり、早期健全化基準である 25.0% 以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債現在高等が減少したことにより算定式の分子が減となったことから、4.9 ポイント改善し 23.5% となりました。こちらも早期健全化基準である 350.0% の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

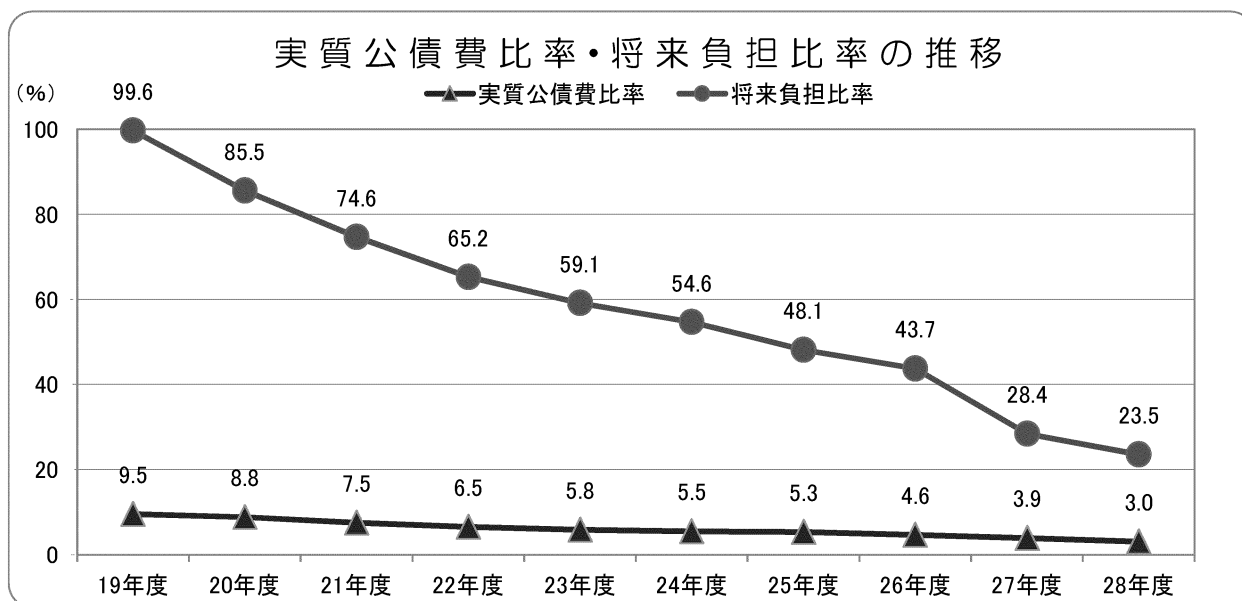
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.5	8.8	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3	4.6	3.9	3.0
26 市 中 順 位	24位	24位	23位	23位	24位	24位	24位	25位	22位	21位
将 来 負 担 比 率	99.6	85.5	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1	43.7	28.4	23.5
26 市 中 順 位	24位	23位	23位	24位	24位	25位	25位	25位	24位	23位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



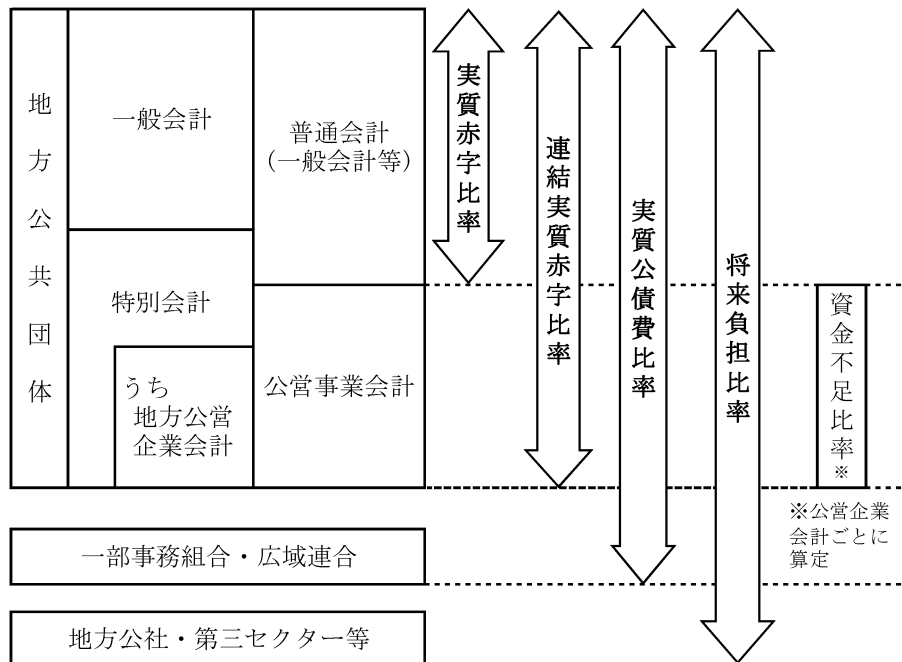
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

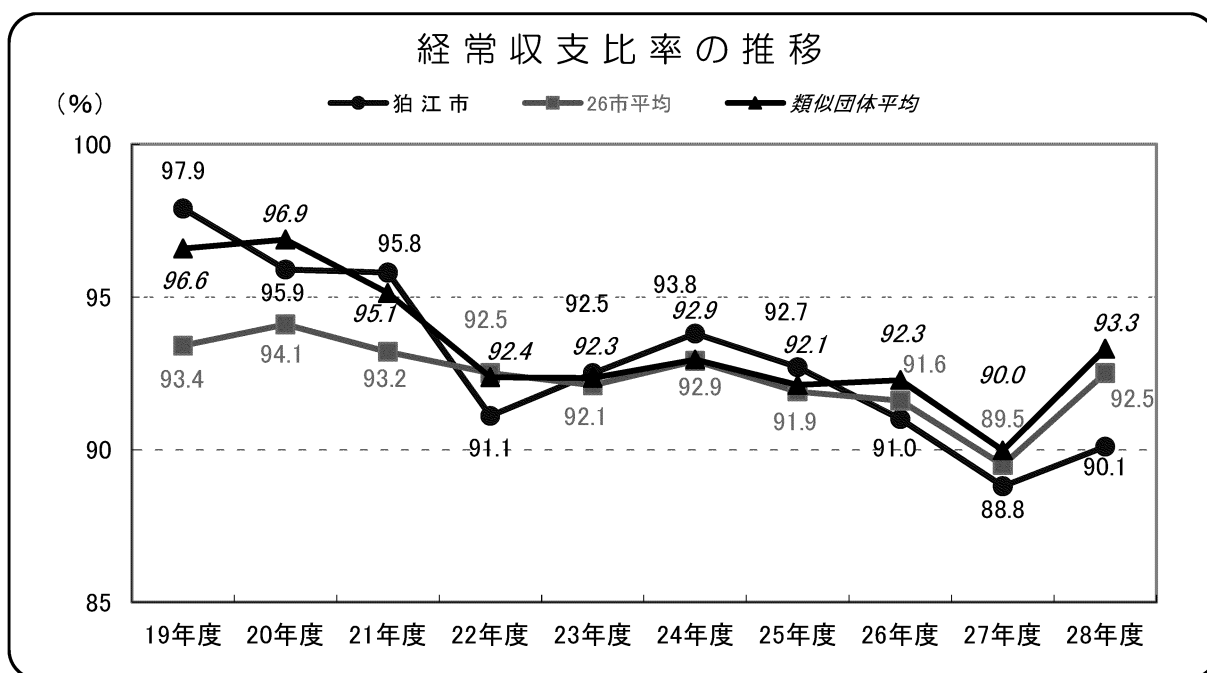
② 経常収支比率

平成 28 年度は前年度より 1.3 ポイント悪化し、90.1%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、扶助費（14.3%）の増があるものの、公債費（△11.0%）、人件費（△2.6%）等の減により全体として 1 億 1,166 万 2 千円（0.8%）の減となりました。経常一般財源（歳入）は、市税収入の増があるものの、地方消費税交付金等の減により、全体として 3 億 4,106 万 9 千円（2.2%）の減となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常経費充当一般財源	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622
経常一般財源総額	13,709	13,942	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509	15,051	15,458	15,117
経常収支比率	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%
26市中の順位	20位	14位	18位	10位	15位	16位	14位	8位	10位	6位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

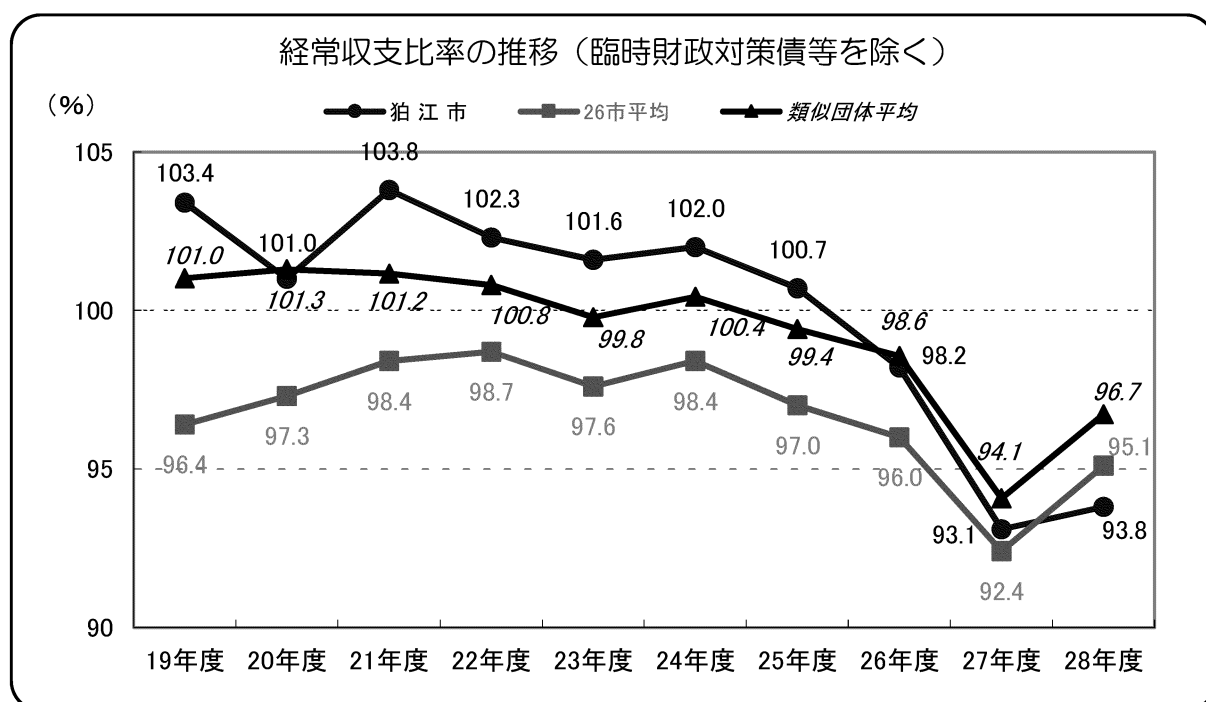
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常経費充当一般財源	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622
経常一般財源総額	12,969	13,245	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359	13,951	14,758	14,517
経常収支比率	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%
26市中の順位	22位	18位	22位	20位	21位	19位	19位	18位	15位	12位



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値

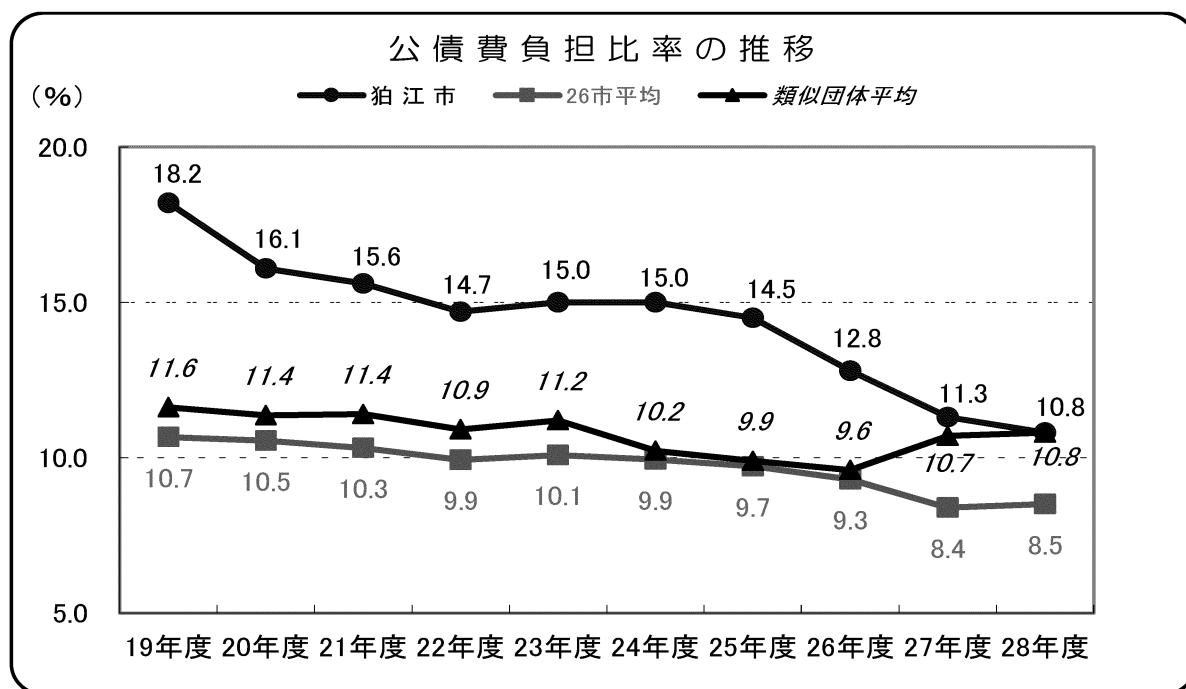
③ 公債費負担比率

平成 28 年度は前年度より 0.5 ポイント改善し、10.8%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされており、改善傾向にありますが 26 市の中でも高い比率であり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費負担比率	18.2	16.1	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5	12.8	11.3	10.8
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	25位	24位	23位	23位



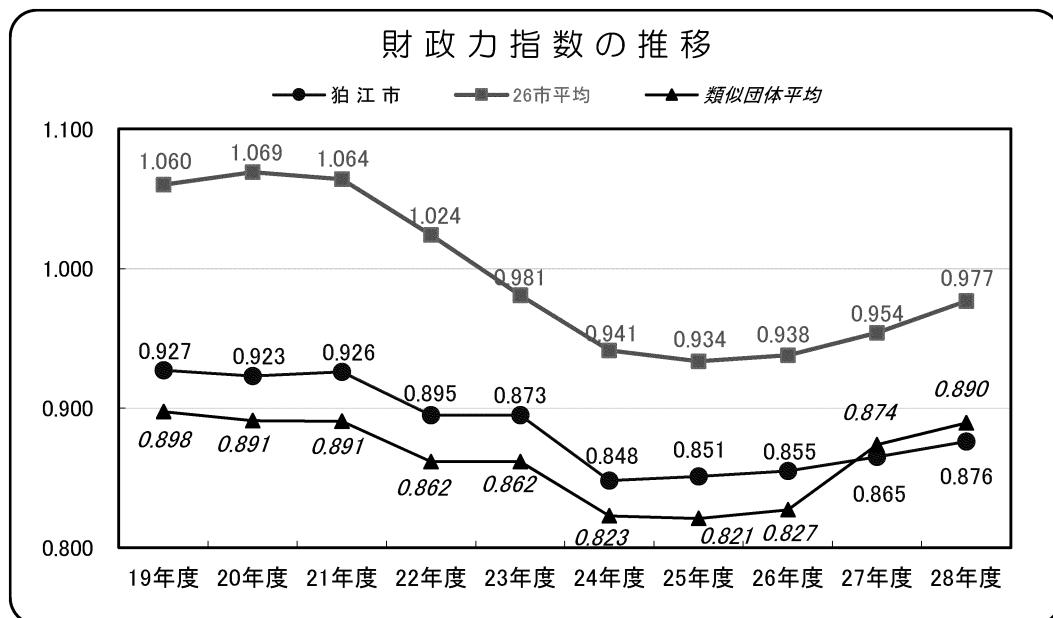
※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

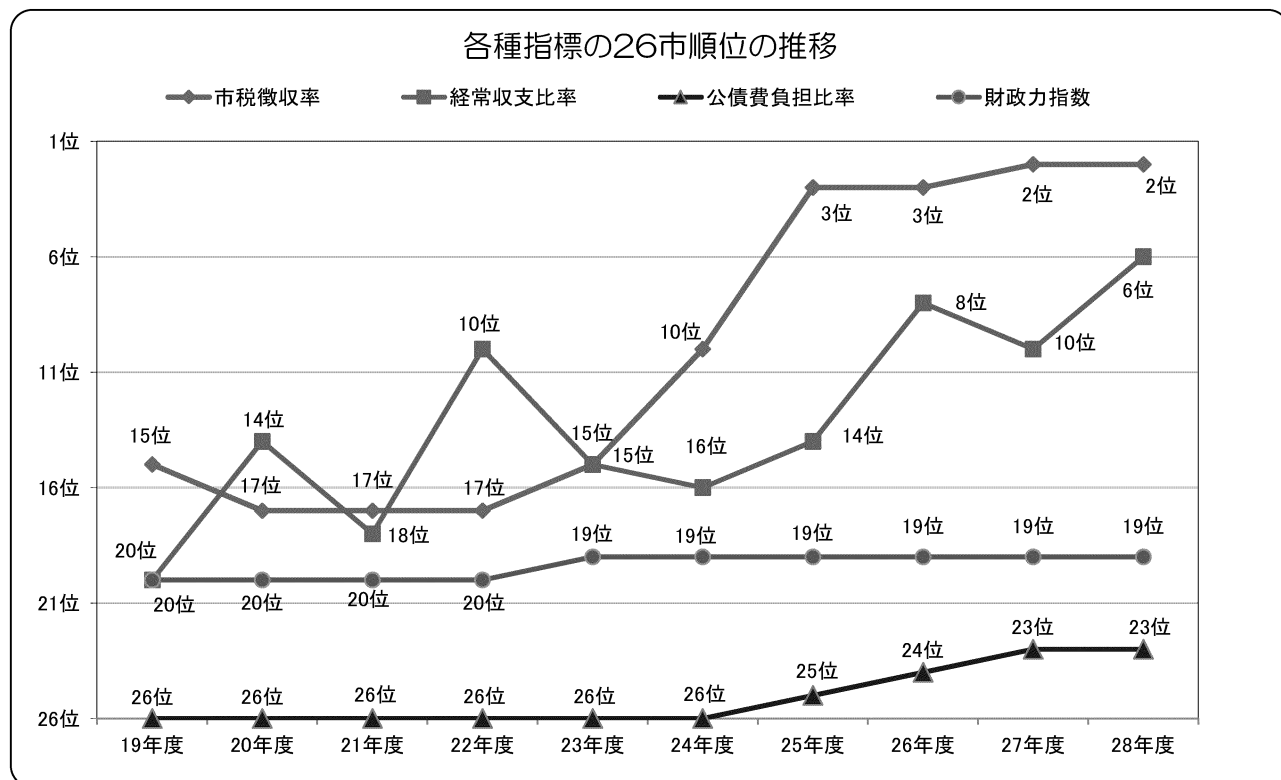
④ 財政力指数

平成28年度の財政力指数は、3か年平均が0.876、単年度では0.889となりました。



※類似団体の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成28年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は4万1千円、市債残高は24万6千円です。

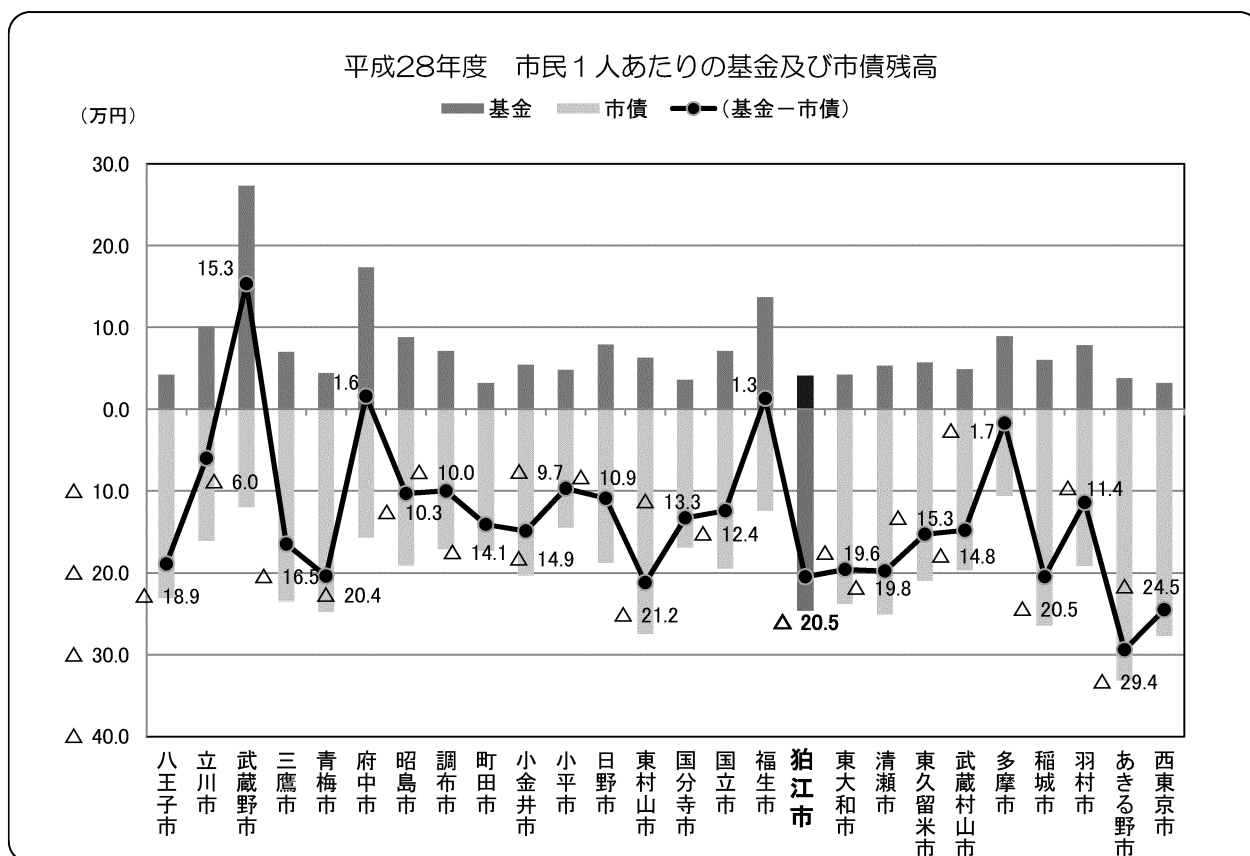
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市、府中市及び福生市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△20万5千円でした。

■平成28年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	4.1	△24.6	△20.5
26市平均	7.4	△20.4	△13.0
類似団体平均	5.3	△26.0	△20.7

※市債残高は、△（マイナス）で表記

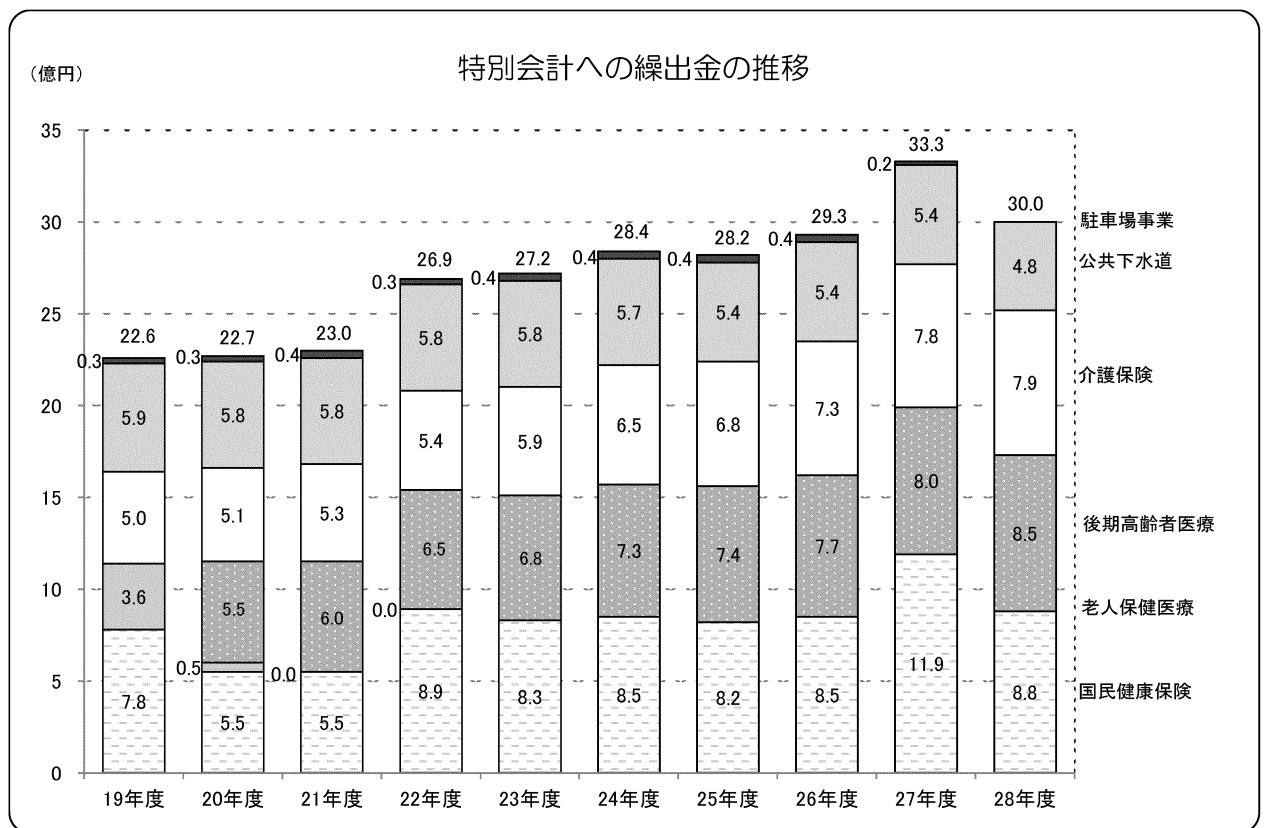


9 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成 28 年度では、前年度比 3 億 224 万 7 千円（34.4%）と大きく減りましたが、それでも 5 億 7,549 万円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

また、駐車場事業特別会計は、平成 28 年度決算で黒字となり、一般会計からの貸付金は支出していません。



※一般会計での繰出金であり、普通会計の性質別歳出（P15）の繰出金とは異なる。

※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出している（平成 27 年度まで）。

※老人保健医療特別会計は、平成 22 年度で廃止

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、74歳までの自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割は、その方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分が、この会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成28年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

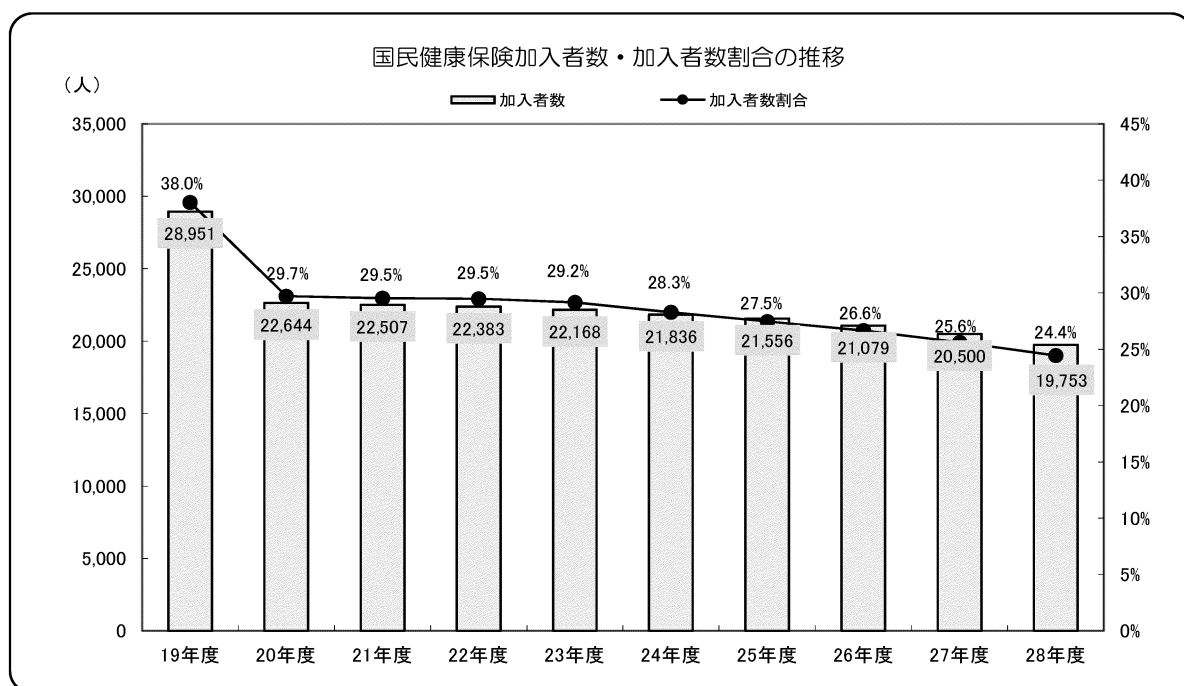
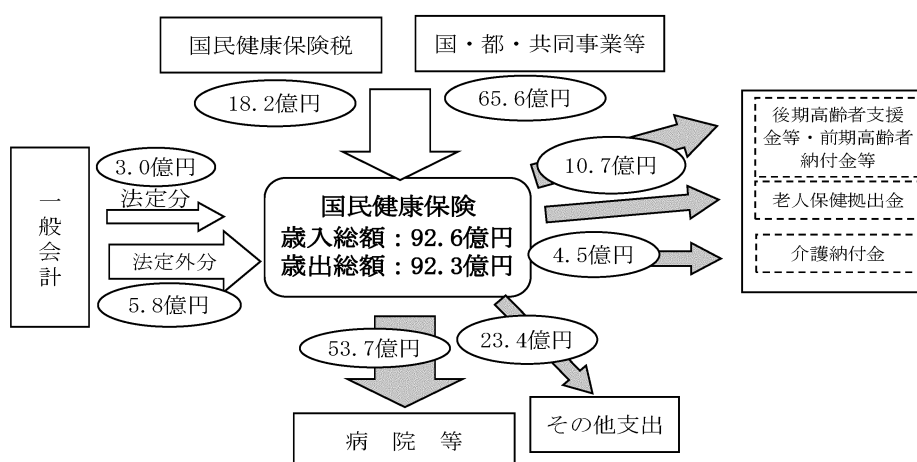
区 分	費 目	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	国民健康保険税	1,824,293	19.7	1,905,210	19.6	△80,917	△4.2
	国庫支出金	1,659,228	17.9	1,785,172	18.4	△125,944	△7.1
	療養給付費等交付金	109,790	1.2	202,929	2.1	△93,139	△45.9
	前期高齢者交付金	1,857,030	20.0	1,674,587	17.2	182,443	10.9
	都支出金	702,278	7.6	716,119	7.4	△13,841	△1.9
	共同事業交付金	2,148,650	23.2	2,211,727	22.7	△63,077	△2.9
	財産収入	0	-	0	-	-	-
	繰入金	876,281	9.5	1,189,417	12.2	△313,136	△26.3
	繰越金	42,182	0.5	0	-	42,182	皆増
	諸収入	40,263	0.4	39,520	0.4	743	1.9
	合 計	9,259,995	100.0	9,724,681	100.0	△464,686	△4.8
歳出	総務費	34,622	0.4	48,467	0.5	△13,845	△28.6
	保険給付費	5,371,114	58.2	5,478,158	56.6	△107,044	△2.0
	後期高齢者支援金等	1,072,783	11.6	1,117,980	11.6	△45,197	△4.0
	前期高齢者納付金等	780	0.0	763	0.0	17	2.2
	老人保健拠出金	32	0.0	41	0.0	△9	△22.0
	介護納付金	442,943	4.8	469,206	4.8	△26,263	△5.6
	共同事業拠出金	2,138,924	23.2	2,151,705	22.2	△12,781	△0.6
	保健事業費	109,106	1.2	103,198	1.1	5,908	5.7
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	-	-
	諸支出金	55,466	0.6	72,255	0.7	△16,789	△23.2
	前年度繰上充用金	0	-	240,725	2.5	△240,725	皆減
	合 計	9,225,771	100.0	9,682,499	100.0	△456,728	△4.7
歳入歳出差引		34,224		42,182		△7,958	

■国保税徴収率の推移

(単位：％)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年課税分	90.9	88.4	87.9	88.6	90.5	92.3	94.9	96.7	97.7	98.1
滞納繰越分	19.5	17.0	18.1	18.5	21.7	24.6	30.5	29.2	33.7	33.1
合計	72.2	66.9	66.9	66.8	70.3	73.9	79.6	83.7	87.4	90.9
26市中順位	17位	23位	21位	19位	16位	14位	5位	5位	5位	2位

国保税の徴収率は、現年課税分は 0.4 ポイント増の 98.1%、滞納繰越分については 0.6 ポイント減の 33.1% となり、合計では 3.5 ポイント増の 90.9% となりました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末（26年度から1月1日）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

※平成20年4月より75歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行

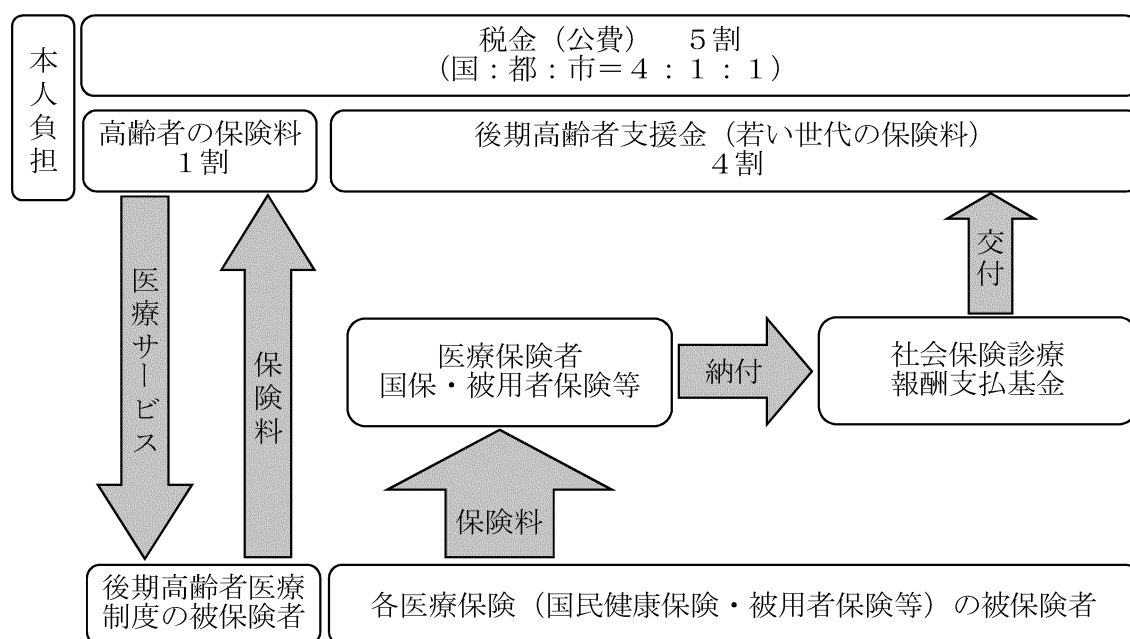
※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がい有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

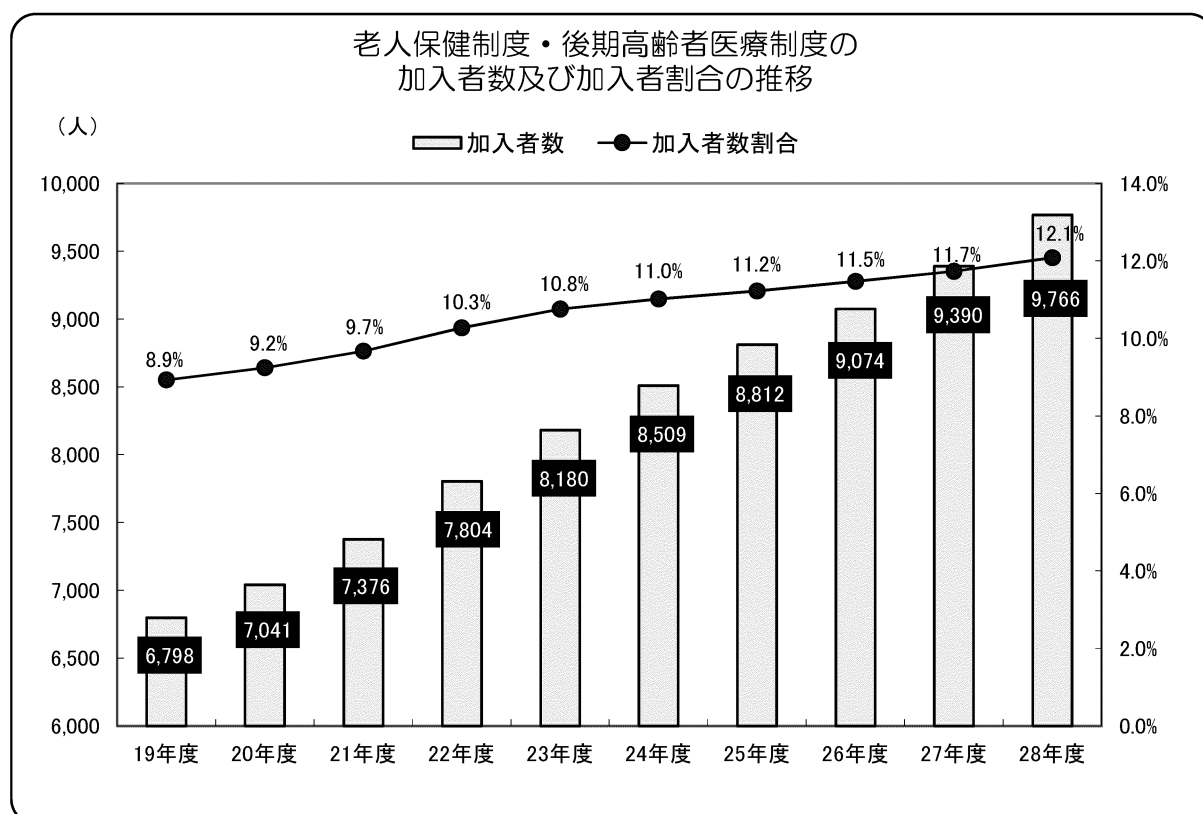
■後期高齢者医療の財政制度



■平成28年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	後期高齢者医療保険料	947,536	50.7	911,523	51.3	36,013	4.0
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	繰入金	853,572	45.6	802,808	45.2	50,764	6.3
	繰越金	11,035	0.6	4,057	0.2	6,978	172.0
	諸収入	58,802	3.1	55,557	3.1	3,245	5.8
	国庫支出金	0	-	3,028	0.2	△3,028	皆減
	合 計	1,870,945	100.0	1,776,973	100.0	93,972	5.3
歳出	総務費	42,878	2.3	44,489	2.5	△1,611	△3.6
	広域連合納付金	1,749,952	94.2	1,663,682	94.2	86,270	5.2
	保健事業費	54,953	3.0	53,065	3.0	1,888	3.6
	諸支出金	10,293	0.5	4,702	0.3	5,591	118.9
	合 計	1,858,076	100.0	1,765,938	100.0	92,138	5.2
歳入歳出差引		12,869		11,035		1,834	



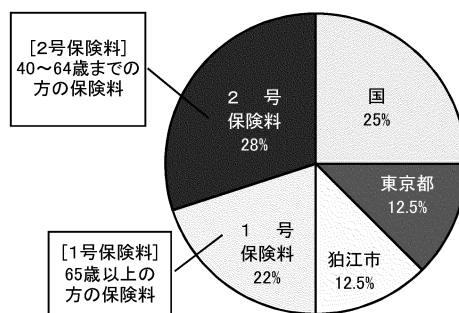
※平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末（26年度から1月1日）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

③ 介護保険特別会計

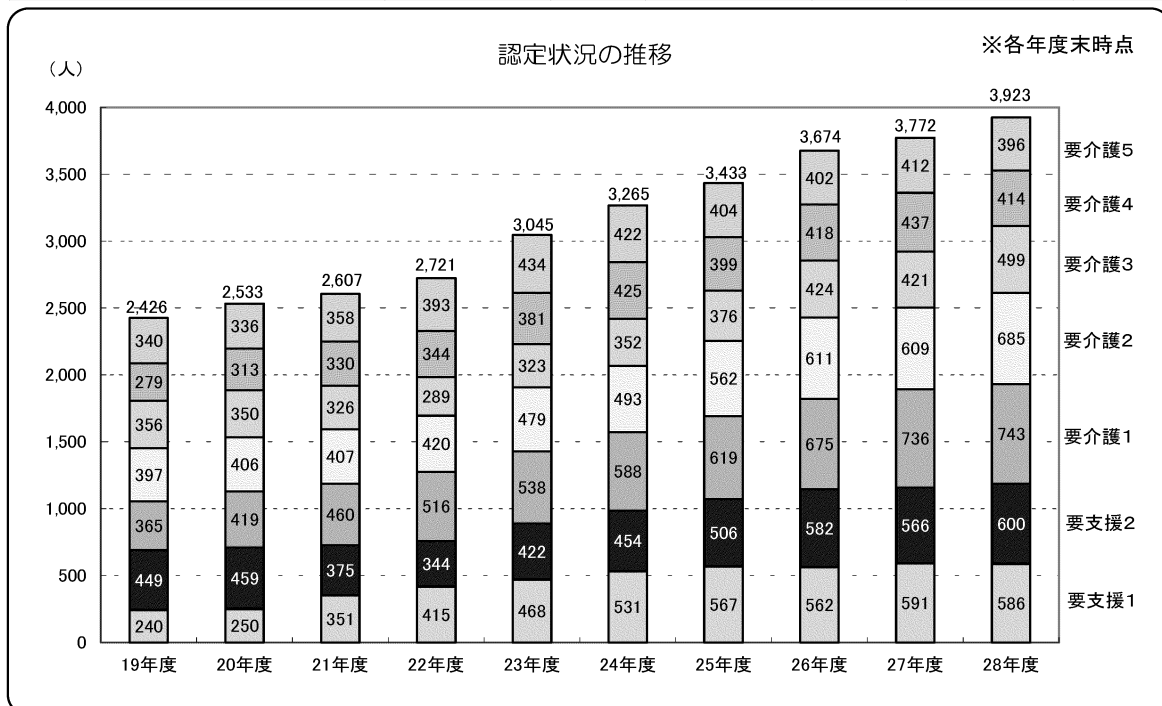
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割又は2割で、残りの9割又は8割が介護給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■平成28年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	保険料	1,237,299	21.2	1,210,952	22.1	26,347	2.2
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	国庫支出金	1,373,033	23.5	1,215,433	22.2	157,600	13.0
	支払基金交付金	1,529,942	26.2	1,439,921	26.3	90,021	6.3
	都支出金	825,374	14.1	764,421	13.9	60,953	8.0
	財産収入	3	0.0	81	0.0	△78	△96.3
	寄附金	0	-	0	-	-	-
	繰入金	843,803	14.5	780,152	14.2	63,651	8.2
	繰越金	20,527	0.4	65,739	1.2	△45,212	△68.8
	諸収入	4,500	0.1	4,139	0.1	361	8.7
	合 計	5,834,481	100.0	5,480,838	100.0	353,643	6.5
歳 出	総務費	90,868	1.6	104,372	1.9	△13,504	△12.9
	保険給付費	5,381,801	95.9	5,147,316	94.3	234,485	4.6
	地域支援事業費	104,441	1.9	104,261	1.9	180	0.2
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	-
	基金積立金	10,145	0.2	83,254	1.5	△73,109	△87.8
	繰出金	8,226	0.1	11,777	0.2	△3,551	△30.2
	諸支出金	16,200	0.3	9,331	0.2	6,869	73.6
	合 計	5,611,681	100.0	5,460,311	100.0	151,370	2.8
歳入歳出差引		222,800		20,527		202,273	



④ 公共下水道特別会計

公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備を進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料などで賄われています。

■平成28年度公共下水道特別会計決算状況

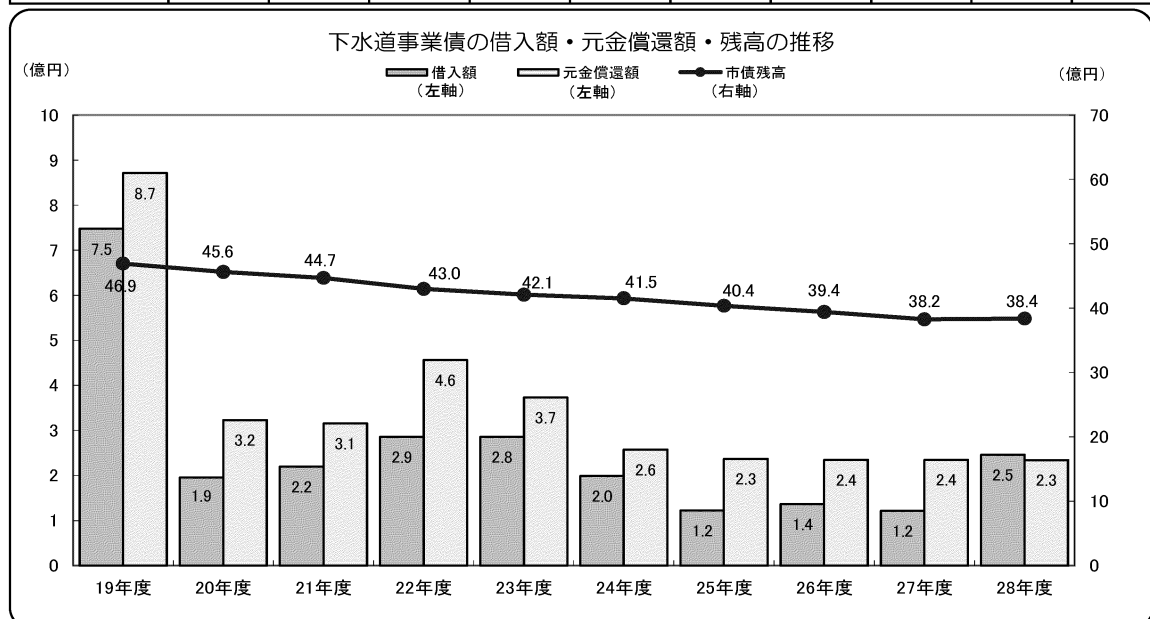
(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	分担金及び負担金	5,058	0.2	10,787	0.6	△5,729	△53.1
	使用料及び手数料	818,472	38.4	844,188	45.7	△25,716	△3.0
	国庫支出金	254,984	12.0	95,987	5.2	158,997	165.6
	都支出金	13,007	0.6	5,122	0.3	7,885	153.9
	財産収入	0	-	0	-	-	-
	寄附金	0	-	0	-	-	-
	繰入金	480,000	22.6	542,000	29.3	△62,000	△11.4
	繰越金	307,124	14.4	226,379	12.3	80,745	35.7
	諸収入	4,888	0.2	119	0.0	4,769	4,007.6
	市債	245,800	11.6	121,400	6.6	124,400	102.5
	合 計	2,129,333	100.0	1,845,982	100.0	283,351	15.3
歳 出	総務費	187,986	10.2	189,004	12.3	△1,018	△0.5
	事業費	1,347,022	73.0	1,033,033	67.1	313,989	30.4
	公債費	309,740	16.8	316,821	20.6	△7,081	△2.2
	合 計	1,844,748	100.0	1,538,858	100.0	305,890	19.9
歳入歳出差引		284,585		307,124		△22,539	

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	747,800	195,300	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000	136,700	121,400	245,800
元金償還額	871,112	323,053	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027	234,637	234,955	234,445
市債残高	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883



※ 平成 19・22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えを行った。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

平成28年度で市債の償還が完了し、黒字の決算となりました。

■平成28年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	使用料	28,313	100.0	25,489	51.6	2,824	11.1
	借入金	0	-	23,901	48.4	△23,901	皆減
	諸収入	0	-	1	0.0	△1	皆減
	合 計	28,313	100.0	49,391	100.0	△21,078	△42.7
歳 出	事業費	20,635	73.4	17,551	35.5	3,084	17.6
	公債費	7,491	26.6	31,840	64.5	△24,349	△76.5
	合 計	28,126	100.0	49,391	100.0	△21,265	△43.1
歳入歳出差引		187		0		187	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
元金償還額	32,198	33,494	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815	42,465	30,623	7,326
市債残高	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0

◆ 参 考 資 料 ◆

平成28年度	団体コード	132195	市町村類型	Ⅱ-1
決算状況	団体名	狛江市	28年度交付税 地方交付金 地区交付金	Ⅱ-9

[illegible]

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般会計		歳入総額	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199
		歳出総額	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968
		差引額	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995
		歳出総額	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771
		差引額	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224
	老人保健医療	歳入総額	5,179,203	833,607	258,970	3,533						
		歳出総額	5,256,113	577,038	258,819	3,533						
		差引額	△ 76,910	256,569	151	0						
	後期高齢者医療	歳入総額		1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945
		歳出総額		1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076
		差引額		22,489	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737	4,057	11,035	12,869
	介護保険	歳入総額	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481
		歳出総額	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681
		差引額	166,913	144,046	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819	65,739	20,527	222,800
	下水道	歳入総額	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333
		歳出総額	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748
		差引額	53,432	108,836	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703	226,379	307,124	284,585
	駐車場事業	歳入総額	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,313
		歳出総額	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,126
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187
	受託水道事業	歳入総額	356,382	100,214	91,954							
		歳出総額	356,382	100,214	91,954							
		差引額	0	0	0							
合計		歳入総額	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266
		歳出総額	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370
		差引額	508,508	2,261,438	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
歳入総額	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199
歳出総額	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968
歳入歳出差引額	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231
繰越財源	0	1,092,670	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103	0	27,607	45,135
実質収支	582,693	591,614	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096
単年度収支	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753	21,600	207,748
積立金	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050
繰上償還額	203,648	4,216	0	0	25,962	46,392	0	56,127	0	0
積立金取崩額	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000
実質単年度収支	28,637	150,626	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597	31,033	581,635	14,798

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市 税	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928
地 方 譲 与 税	145,682	140,183	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370	106,488	111,805	110,851
利子割交付金	155,733	124,258	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990	106,943	91,573	25,255
配当割交付金	76,807	36,213	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562	134,636	109,938	82,469
株式等譲渡 所得割交付金	52,773	12,601	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331	113,058	108,182	48,008
地方消費税 交 付 金	728,170	685,969	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751
自動車取得税 交 付 金	152,103	139,395	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656	35,393	50,095	50,276
地 方 特 例 交 付 金	72,111	134,783	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845	42,239	46,807	53,031
地方交付税	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702
普通交付税	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303
特別交付税	234,184	250,122	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533	262,184	263,101	265,399
震災復興 特別交付税					108	5	7	2	1	0
交通安全対策 特別交付金	12,964	11,266	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572	7,488	7,901	7,316
分担金及び 負担 金	91,537	87,698	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340	150,669	172,505	216,839
使 用 料	280,865	288,559	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648	316,430	304,304	285,604
手 数 料	390,178	370,595	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889	310,946	321,818	323,441
国庫支出金	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297
都 支 出 金	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725
財 産 収 入	881,943	20,559	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516	15,712	948,459	56,989
寄 附 金	27,371	13,920	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279	32,087	173,771	147,274
繰 入 金	415,716	196,235	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939	1,234,234	462,551	390,265
繰 越 金	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955
諸 収 入	397,061	357,970	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999	391,108	366,018	331,123
地 方 債	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100
(うち減税補てん償)										
(うち臨時財政対策債)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)
歳 入 総 額	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
個 人 市 民 税	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952
法 人 市 民 税	332,634	389,521	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010	336,662	347,366	294,351
固 定 資 産 税	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055
軽自動車税	29,997	29,674	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437	31,891	32,874	42,099
市 た ば こ 税	346,009	305,569	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388	366,043	363,483	355,223
都 市 計 画 税	904,496	900,649	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597	935,700	844,592	850,248
市 税 歳 入 総 額	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
議 会 費	268,135	266,132	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544	326,192	333,106	314,666
総 務 費	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294
民 生 費	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127
衛 生 費	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552
労 働 費	62,622	54,159	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915	83,990	68,085	72,659
農 業 費	22,774	20,648	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228	32,861	30,526	36,047
商 工 費	69,211	82,344	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426	89,215	179,540	80,795
土 木 費	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847
消 防 費	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329
教 育 費	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0
公 債 費	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948
歳 出 総 額	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
義 務 的 経 費	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453
人 件 費	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211
うち 職 員 給	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713
扶 助 費	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294
公 債 費	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948
そ の 他 経 費	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223
物 件 費	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915
維 持 補 修 費	70,443	81,423	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639	64,271	62,301	61,876
補 助 費 等	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821
積 立 金	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	170	3,645	340	85	3,340	505	170	485	340	170
繰 出 金	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076
投 資 的 経 費	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292
普通建設事業費	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292
補 助 事 業 費	48,419	69,451	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215	189,884	1,214,309	719,393
単 独 事 業 費	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968

■基金の状況

(単位:千円)

		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政調整基金	積立額	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050
	取崩額	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000
	年度末残高	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992
減債基金	積立額	61,646	28,378	31,491	31,485	28	13	6	5	1	1
	取崩額	162,000	0	0	0	25,961	46,392	0	19,000	0	0
	年度末残高	416	28,794	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464	469	470	471
特定目的基金	積立額	806,275	77,650	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355	38,716	813,157	493,314
	取崩額	65,000	143,703	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000	336,200	0	0
	年度末残高	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145
保健福祉施設等建設基金	積立額	768,230	43,455								
	取崩額	0	0								
	年度末残高	783,750	827,205	基金廃止							
清掃施設基金	積立額	10,028	20,048	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100	10,227	45,181	50,028
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	24,278	44,326	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704	452,931	498,112	548,140
都市整備基金	積立額	6	7								
	取崩額	0	0								
	年度末残高	3,066	3,073	基金廃止							
緑化基金	積立額	27,793	13,915	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612	28,405	167,974	143,239
	取崩額	65,000	124,105	43,182	6,934	0	0	50,000	0	0	0
	年度末残高	168,695	58,505	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029	46,434	214,408	357,647
博物館建設基金	積立額	178	184								
	取崩額	0	19,598								
	年度末残高	93,181	73,767	基金廃止							
図書館建設基金	積立額	40	41								
	取崩額	0	0								
	年度末残高	20,570	20,611	基金廃止							
公共施設整備基金	積立額			1,108	200,618	327	381	100,168	51	200,001	50,014
	取崩額			28,977	120,540	265,000	300,000	325,000	187,000	0	0
	年度末残高			896,787	976,865	712,192	412,573	187,741	792	200,793	250,807
公修繕施設基金	積立額			101,000	100,046	200,063	100	148,475	33	400,001	250,033
	取崩額			0	0	0	80,000	320,000	149,200	0	0
	年度末残高			101,000	201,046	401,109	321,209	149,684	517	400,518	650,551
小計 (財源+減債+特目)	積立額	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365
	取崩額	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000
	年度末残高	1,227,207	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	300	300	300	300	300
国民健康保険事業運営基金	積立額	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	512	514	515	516	517	518	519	520	521	522
介護保険給付準備基金	積立額	92,882	121,823	81,694	60,570	23,886	61,875	27,628	80,687	83,254	10,146
	取崩額	0	0	13,375	12,686	78,191	68,304	117,596	126,170	3,376	53,374
	年度末残高	204,877	326,700	395,019	442,903	388,598	382,169	292,201	246,718	326,596	283,368
合計	積立額	961,524	365,342	449,145	781,829	633,047	596,598	599,858	985,715	1,907,175	685,512
	取崩額	388,648	143,703	148,773	497,692	369,152	514,696	983,809	1,324,017	454,103	428,374
	年度末残高	1,452,896	1,674,535	1,974,907	2,259,044	2,522,939	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
公 共 事 業 等 債	863,025	766,690	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520	240,028	196,831	209,592
一 般 単 独 事 業 債	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538
学校教育施設等整備事業債	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	73,100	73,100	142,400	142,400	321,769	317,706
一般廃棄物処理事業債	65,643	16,731	8,911	4,478	0	0	9,800	9,800	9,800	9,800
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,200
厚生福祉施設整備事業債	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718	176,202	0	0
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	367,900	367,900	367,900	322,553	277,025
全 国 防 災 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
財 源 対 策 債	278,050	260,744	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098	217,354	200,486	215,767
減 収 補 て ん 債 (H5 ～ 7.9 ～ 13 年 度 分)	394,885	314,346	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461	0	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	50,069	36,284	26,508	16,241	5,458	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204	629,378
臨 時 税 収 補 て ん 債	263,743	238,658	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765	76,206	47,023	17,202
臨 時 財 政 対 策 債	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276
調 整 債	26,305	20,170	13,750	7,031	0	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	98,538	89,153	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231	32,846	23,462	14,077
都 貸 付 金	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557
一 般 会 計 残 高	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823
公共下水道特別会計残高	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883
駐車場事業特別会計残高	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0
国民健康保険特別会計残高				242,592	242,592	160,000	80,000	0	0	0
全 会 計 合 計	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
標 準 財 政 規 模	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478
財 政 力 指 数	0.927	0.923	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851	0.855	0.865	0.876
(単 年 度)	0.939	0.913	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854	0.859	0.881	0.889
実 質 収 支 比 率	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%
公 債 費 負 担 比 率	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%
経 常 収 支 比 率	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%
実 質 赤 字 比 率	(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)
連 結 実 質 赤 字 比 率	(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)
実 質 公 債 費 比 率	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%
将 来 負 担 比 率	99.6%	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%

平成28年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)	公債費負担比率		経常収支比率		繰上補てん債特例分・臨時財政対策債 債を歳入経常一般財源等に加えない 経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)					市名			
		順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	順位 (昇順)					
八王子市	0.948	15	9.3	17	88.8	5	93.2	11	-	(-1.82)	-	(-4.35)	-0.6	9	16	八
立川市	1.135	5	8.1	12	88.5	4	88.5	4	-	(-8.43)	-	(-10.18)	2.0	18	5	立
武蔵野市	1.489	1	3.9	1	80.8	1	80.8	1	-	(-5.50)	-	(-10.25)	-0.8	7	1	武
三鷹市	1.180	4	8.7	16	86.8	3	86.8	3	-	(-2.80)	-	(-3.69)	3.8	23	22	三
青梅市	0.880	18	9.7	20	100.1	25	107.3	26	-	(-3.01)	-	(-40.78)	2.2	19	17	青
府中市	1.192	3	5.8	4	83.2	2	83.2	2	-	(-5.02)	-	(-10.28)	2.6	20	3	府
昭島市	0.977	12	8.3	13	95.2	21	96.5	16	-	(-5.10)	-	(-19.47)	0.5	12	8	昭
調布市	1.253	2	6.2	5	90.9	8	90.9	6	-	(-6.78)	-	(-7.86)	1.3	15	13	調
町田市	0.982	11	6.8	7	93.7	16	95.1	14	-	(-5.64)	-	(-13.19)	-1.3	5	15	町
小金井市	1.033	7	9.6	19	92.7	12	92.7	8	-	(-8.84)	-	(-9.79)	3.0	21	20	金
小平市	0.976	13	8.4	14	94.9	20	96.8	17	-	(-4.75)	-	(-7.11)	0.6	13	7	平
日野市	0.970	14	7.1	9	93.9	19	95.6	15	-	(-6.68)	-	(-12.0)	-1.1	6	19	日
東村山市	0.816	23	12.7	24	93.8	17	100.5	21	-	(-4.59)	-	(-8.97)	5.3	25	18	東
国分寺市	1.008	10	6.3	6	92.9	15	92.9	10	-	(-3.62)	-	(-51.54)	-1.4	4	6	分
国立市	1.010	8	8.5	15	92.7	12	92.7	8	-	(-3.62)	-	(-5.61)	-2.0	3	9	国
福生市	0.778	24	4.7	2	91.1	9	91.1	7	-	(-9.62)	-	(-17.27)	-2.7	1	2	福
狛江市	0.876	19	10.8	23	90.1	6	93.8	12	-	(-7.87)	-	(-11.22)	3.0	21	23	狛
東大和市	0.860	20	7.7	10	92.7	12	98.7	19	-	(-9.04)	-	(-12.08)	-2.6	2	10	大
清瀬市	0.681	26	10.5	22	92.5	11	98.5	18	-	(-6.47)	-	(-9.36)	4.2	24	24	清
東久留米市	0.832	21	9.8	21	93.8	17	99.8	20	-	(-2.50)	-	(-5.65)	0.7	14	12	久
武蔵村山市	0.824	22	6.9	8	95.2	21	101.2	22	-	(-4.55)	-	(-10.47)	-0.7	8	14	村
多摩市	1.115	6	5.5	3	90.6	7	90.6	5	-	(-6.17)	-	(-8.82)	0.0	11	4	多
稲城市	0.942	16	9.3	17	91.6	10	94.8	13	-	(-3.28)	-	(-14.32)	1.3	15	25	稲
羽村市	1.009	9	7.8	11	103.5	26	103.5	24	-	(-3.95)	-	(-12.05)	1.5	17	11	羽
あきる野市	0.730	25	14.6	26	98.8	24	105.6	25	-	(-2.49)	-	(-6.65)	7.8	26	26	あ
西東京市	0.898	17	14.1	25	95.8	23	101.6	23	-	(-3.70)	-	(-5.92)	-0.2	10	21	西
26市平均	0.977	／	8.5	／	92.5	／	95.1	／	-	(-5.22)	-	(-12.65)	1.0	／	／	／

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として平成 23 年度から平成 28 年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成 26 年度から平成 35 年度までの期間、市・都民税 に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1 年間で約 2,000 万円の増収となり、増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成 25 年度	臨時増税期間 (平成 26 年度～平成 35 年度)
市民税	3, 0 0 0 円	3, 5 0 0 円
都民税	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
合計	4, 0 0 0 円	5, 0 0 0 円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源などに活用します。

しかし、狛江市は普通交付税の交付団体であるため、この増収分は普通交付税が減額されることで相殺されますが、狛江市が借入した緊急防災・減災事業債及び全国防災事業債（約 17 億円）の償還額の一部（70%又は 80%）が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、この制度を最大限に活用することで、増収見込分（約 2 億円）以上を活用することができます。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

779,178 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

5,484,167 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	364,031	274,675	0	0	89,356
	障がい者福祉	1,674,768	1,125,144	0	547	549,077
	高齢者福祉	185,294	32,399	0	18,244	134,651
	児童福祉	3,875,468	2,086,759	0	222,404	1,566,305
	生活保護等	2,126,554	1,636,603	0	14,682	475,269
	小計	8,226,115	5,155,580	0	255,877	2,814,658
社会保険	国民健康保険	876,281	204,811	0	33	671,437
	介護保険	701,929	8,635	0	0	693,294
	小計	1,578,210	213,446	0	33	1,364,731
保健衛生	高齢者医療	808,443	95,182	0	65	713,196
	疾病予防	516,611	128,287	0	8,740	379,584
	医療提供体制確保	331,214	221,314	0	0	109,900
	小計	1,656,268	444,783	0	8,805	1,202,680
その他	基礎年金拠出金	100,101	0	0	0	100,101
	育児休業負担金	1,997	0	0	0	1,997
	小計	102,098	0	0	0	102,098
合計		11,562,691	5,813,809	0	264,715	5,484,167

登録番号(刊行物番号)

H29-25

財政のあらまし 平成28年度決算

平成29年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 70円